都道府県毎の小学校教員の養成・採用の実態に関する研究

国立大学の教員養成課程の教員就職率と採用者の教員養成系シェアに注目して

小原 明恵*

第1章 序論

1 問題の所在

従来、小学校教員養成では、国立大学の教員養成課程を中心とする計画養成と目的大学が正当化されてきた。しかし国立大学の教員養成課程では、1980年代後半の新課程設置、1990年代後半の定員削減により、定員が縮小されてきた。また、2000年代に入ると、国立大学の独立行政法人化等の影響を受けて、一部の大学・学部の法人化等の影響を受けて、一部の大学・学部の大学な教員養成課程の統廃合が行われた。一方、2000年以降、大都市を中心に教員採用者数が増加し、私立大学を含めた一般大学・学部の小学校教員養成への参入に対する規制緩和が行われた。従来の国立大学の教員養成課程を中心とした計画養成のあり方は変容しつつあり、その現象の1つとして、小学校教員採用者に占める教員養成系大学・学部出身者の割合が低下している。

教員養成教育に関しては、教員に求められる 力量が高まってきていることや、高等教育の 様々な分野で到達目標を設定する動きが強まっ ていること等を背景に、教員養成教育の質保障 のあり方が議論され、国立大学の教員養成大 学・学部を核にした教職大学院拡充による教員 基礎資格の修士課程化の動きも始まっている。

このような政策の転換期において、日本の小学校教員養成・採用・研修のあり方を検討するには、国立大学の教員養成課程の実態と、教員採用者の学歴構成を把握することが不可欠である。その際、教員の養成・採用のあり方は都道府県によって異なっているため、全国的なデータに基づく議論のみでは不十分で、都道府県の実態をふまえた議論が必要である。しかし、都道府県毎の実態にせまる実証研究が十分に行われてきたとは言い難い。

このような問題意識のもと、本論文は、小学校教員の養成・採用に関する研究の一部として、

「国立大学の教員養成課程の教員就職率」と「小学校教員採用者に占める教員養成系大学・学部出身者の割合」の都道府県毎の実態、実態の背景にある要因、近年の養成・採用の変化を実証的に明らかにすることを目的とする。

2 戦後の教員養成政策の変遷と近年の採 用市場の動向

戦後、日本の教員養成は、「大学における教員 養成」を基本原則とし、開放制の制度としてス タートした。この制度のもと、教員の養成機関 は大きく分けて 2 つに分類されることとなる。 1 つは、戦前の師範学校が大学となってスター トした学芸大学・学部(後の教員養成大学・学 部)、もう 1 つがそれ以外の一般大学・学部で ある。

開放制のもと、課程認定を受けた一般大学も 教員免許状を取得できるようになったが、2005 年に国が教員養成の抑制政策を撤廃するまで、 小学校の課程認定を受ける一般大学は多くはな かった。

戦前の師範学校に対する強い批判を受け、目 的養成色を抑えてスタートした教員養成であっ たが、1950年代後半から1960年代にかけて、 目的養成色が強まった。1958年に出された中教 審答申「教員養成制度の改善について」では、 専門職業としての教員に求められる高い資質の 育成と計画的な教員養成の必要性等がうたわれ、 国が各都道府県に教員養成を目的とする教育大 学・教育学部を設けるという趣旨の答申が行わ れた。この答申は、各方面からの批判もあり、 そのまま制度にはならなかったが、1966 年度か ら 1967 年度にかけて、すべての学芸学部が教 育学部に改組された。また、1964年、学科およ び課程ならびに講座および学科目に関する省令 が制定され、教員養成大学・学部は、他の大学・ 学部とは異なって、課程および学科目を基本組 織とする大学であることが明確にされた。この

課程学科目制は、教員の計画養成のための制度 組織であったという(山田 1993)。文部省は同 年、「小学校教員養成課程、中学校教員養成課程 入学定員について」を提示し、小学校教員 9割、 中学校教員 6割の計画養成のために、学生の入 学定員を算出した(山田 1994)。

1987年から、教員養成課程の一部が、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を育成することを目的とした課程(「新課程」と呼ばれる課程)に改組された。背景には、教員養成課程の卒業者の教員就職率が低下したことがある。この結果、1986年度には約2万人であった教員養成課程の入学定員は、1997年度には約1万5千人となった。

しかし、新課程を設けた後の 1990 年代も採用者数は少なく、教員養成課程卒業者の教員就職率は低下した。これを背景として、1998 年度から 2000 年度までに教員養成課程全体の入学定員が約 5000 人削減され、入学定員は約 1 万人となった。

2001年、「国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会(在り方懇)」が報告書を提出した。この報告書は、カリキュラムや教員養成大学の教員のあり方についての提言を行うと同時に、教員養成大学・学部の再編・統合の必要性も提案した。また、2004年4月から、国立大学は独立行政法人の1つである国立大学法人に移行した。これらを背景に教員養成大学・学部には統廃合の圧力がかかることとなり、福島大学、山形大学、鳥取大学は教員養成課程を廃止した。

ところが、1990 年代から 2000 年代初頭にかけて全国的に減少・停滞していた教員採用者数は、2000 年以降、都道府県毎の違いはあるものの、団塊の世代の退職の影響を受けて増加する。特に、大都市での採用の増加率が大きく、大量採用が行われるようになった。このような採用市場の動向を受け、国は 2005 年に教員養成大学の定員の抑制政策を撤廃し、私立大学の参入が進んだ。特に、小学校教員養成課程を設ける私立大学の数が増大した。山崎(2008: p23)によると、小学校教員養成の課程認定を受けた私立大学は、「04 年度には 44 大学であったが、05 年度には 50 大学、06 年度には 64 大学、07年度には 96 大学、08 年度には 117 大学になった」。

3 問いの焦点化

前述のように戦後から現在までの教員養成・

採用の歴史を振り返ると、「国立大学の教員養成 課程卒業者の教員就職率(以下、教員就職率)」 と「小学校教員採用者に占める教員養成系大 学・学部出身者の割合(以下、教員養成系シェ ア)」は、教員養成・採用を考える上で重要な指 標といえる。

教員就職率は、政策的な文脈においては、国 立大学の教員養成課程の成果を示す指標、ある いは定員削減や統廃合を理由付けることに使わ れる指標である。大学における質保証機能が事 後監視型に移行された際も事後評価の指標とし て、教員就職率そのものではないが「公立学校 教員採用試験の受験者数・合格者数・合格率」 が組み込まれたという(佐久間 2010)。一方、 教員就職率によって教員養成課程の存在意義, 機能の効率を判定する状況について、「教員の需 給に即して言えば、現行の法制度の下での『目 的的計画養成』が、養成側に期待できる役割は、 一定量の教員資格者を養成することにとどまる のであり、その養成された者が現実に教職に就 くかどうかは、卒業した学生と採用側の問題で あり、養成側が直接に関与できることではない。」 という批判もある(岡本 1995: p80)。

教員養成系シェアは、2000年代に教員の採用 数が急増する中で低下していることが問題視さ れている。問題視する1つの見方は、教員養成 系シェアを教員養成大学・学部の問題として捉 えるものである。菊池 (2005: p12) は、採用者 の教員養成課程のシェアが低下していることか ら、教員養成課程の「存在感が希薄になりつつ ある」と言っている。また、2001年に出された 「今後の国立の教員養成大学学部の在り方につ いて(報告)」には、「開放制の趣旨からいって、 様々な学部の卒業者が学校現場にいることは望 ましいことであるが、教員養成学部に対しては、 優秀な教員を養成することにより、教員就職率 の向上や義務教育諸学校の教員のシェアの拡大 が図れるよう、努力することが求められる」と ある。問題視する別の見方は、教員養成系シェ アが下がることが、教員の質の低下につながる ことを危惧するものである。新規参入した一般 大学・学部は、人文系・家政系の学部が多いた め、大学入試で理数系の科目を課すことが少な く、学生の理数系の科目への興味が薄かったり、 学校でも実験等の設備が不十分であったりする ことが多いという。このため、学校現場では子 どもの理科離れが問題になっているにも関わら ず、理科や数学に弱い教員が増えることで、理 科離れが加速することが危惧されている(岩田

2008、山崎 2008)。

このように「教員就職率」「教員養成系シェア」 は注目され、先行研究において理論的に検討さ れてきた指標であるが、実証的な分析が十分に 行われてきたとは言い難い。

国立大学の教員養成大学・学部の教員就職状況に関する実証的な研究としては、山崎(2008)が挙げられる。山崎は、21世紀に入り全国の教員採用者が増大しているにもかかわらず、国立大学の教員養成学部卒業者の教員就職者数が増加していないことを指摘している。そして、その原因として次の4つの仮説を立て、検証している。

- (1) 地方の教員採用が増えておらず、国立教 員養成学部の多数を占める地方大学から の就職が伸び悩んでいる
- (2) 大都市地域の国立教員養成学部からの大都市部への教員供給不足
- (3) 国立教員養成系の学生の質の低下
- (4) 非教員養成の一般大学・学部、特に私立大学の伸張

(2)の原因としては、1998~2000 年度に行われた教員養成課程の定員5000人削減の「失敗」を挙げ、さらに、大都市部の民間企業の求人の多さ、大都市部の教員養成学部の教員養成という使命の希薄化の可能性についてふれている。この論文は、全国データのみに基づいて分析したのではなく、大都市・地方という枠組みを用いており、さらにそれぞれの地域の採用数を考慮に入れて分析している点に意義がある。ここから、教員就職率、教員養成系シェアは地域ごとに状態が異なり、地域の教員採用数の影響を受ける可能性が見いだせる。

教員採用数については、潮木(1985)、山崎(1998)によって採用数の将来予測が行われてきた。採用数は児童数の増減や教員の退職者数によって増減し、その増減のあり方が都道府県によって大きく異なることが指摘されている。

先行研究の知見から、教員の養成・採用の実態を知るために、教員就職率、教員養成系シェアの都道府県毎の状況を、当該都道府県の採用数を考慮に入れて分析することに、合理性が見いだせる。ここから、次の3つの問いが立つ。

- ① 国立大学の教員養成課程の教員就職率、 小学校教員採用者の教員養成系シェアは、 都道府県毎にどのようになっているのか。
- ② 各都道府県の教員就職率、教員養成系シェアの状況の背景にある要因は何か。
- ③ 教員採用が増加し、小学校教員への一般

大学・学部の参入が進んだ 2000 年代に、 教員就職率、教員養成系シェアはどのよう に変化したか。

なお、本論文では、教員就職率を、国立大学の教員養成課程卒業者が「教員に就職している」できている」指標とし、教員養成系シェアを、「どのような学歴の人が教員になっているか」を示す指標とする。筆者は、岡本(1995)と同様、教員就職率を教員養成課程の存在意義と結び付けて論じることには批判的な立場をとる。しかし、国立大学の教員養成課程卒業者の進路の実態を把握することは必要であると考える。教員養成系シェアについても、高いことを是とする立場をとらないが、教員採用者の学歴構成の実態を把握する必要があると考える。

4 本論文の構成

問い①②を明らかにする分析として第 $1\cdot 2$ の分析を行い、問い③を明らかにする分析として第3の分析を行う。

第1の分析では、各都道府県がどのような状況にあるかを把握するため、「採用者数の養成数に対する比率」、「国立大学の教員養成課程の教員就職率」、「小学校教員採用者の教員養成課程の教工ア」の統計資料を用いて、各都道府県の状況を把握する。具体的には、上記の3つの指標を用いて、47都道府県を8つに分類し、分析する。用いるデータの年度は、本論文のもととなった修士論文執筆時点で入手できる最新のデータであった2006年度のものとする。なお、2006年度は、全国の公立小・中学校の教員採用者数がピークを迎えた年度である。

第2の分析では、第1の分析において、「国立大学の教員養成課程出身者が教員に積極的に就職し、採用側も国立大学の教員養成系大学・学部出身者を積極的に採用する」という従来考えられてきた養成・採用のあり方とは異なる傾向にある都道府県のうち、2つの県の事例分析を行い、教員就職率、教員養成系シェアに影響を与える要因を仮説発見的に探る。教員採用数の経年変化、一般大学の存在、大学の就職支援、周辺の都道府県の採用状況等、第1の分析では扱わない事柄を分析に含める。資料には、各種統計資料のほか、大学の就職支援センターの紀要や、各都道府県の教育史、新聞報道等を用いた。

第3の分析では、2009年度までの統計資料を用い、教員の大量採用期・政策の転換期であった2000年代を通じて、教員就職率、教員養

成系シェアがどのように変化したかを見る。 2009 年度は、2005 年の小学校教員養成の抑制 方針の撤廃による新規参入の一般大学出身者が 教員採用市場に流入し始める年度である。

第2章 本論

1 第1の分析

(1) 方法

第1の分析では、国立大学の教員養成課程の 教員就職率、小学校教員採用者の教員養成系シ ェアの各都道府県の状況を把握する。

国立大学の教員養成課程が、戦後、各都道府 県に最低1つ設けられた背景には、その都道府 県の教員を当該都道府県の大学で計画的に養成 したいという理想があったと考えられる。仮に、 国立大学の教員養成課程が、その都道府県の教 員供給源として十分に機能しており、採用側も その都道府県の大学の教員養成課程卒業者を積 極的に採用しているとすれば、教員就職率と教 員養成系シェアは、その都道府県の採用者数の 養成数に対する比率(以下、需給バランス)に よって決まると考えられる。すなわち、需給バ ランスで供給が多い場合は、教員就職率は低く なり、教員養成系シェアは高くなるだろう。逆 に、供給が少ない場合は、教員就職率は高くな り、教員養成系シェアは低くなるだろう。しか し、実際は、このような固定化されたパターン におさまらず、多様であるはずである。どのよ うになっているのだろうか。

これを明らかにするため、需給バランス、教員就職率、教員養成系シェアの3つの指標を使い、各都道府県を8つに分類する。まず、「需給バランス」で「供給が多い」「供給が少ない」の2つに分類する。次に、「供給が多い」「供給が少ない」のそれぞれを、「教員就職率が高い」「教員就職率が低い」で分類する。これで4つの分類ができる。さらに、4つの分類それぞれを、「教員養成シェアが高い」「教員養成シェアが低い」で分類する。

(2) 用いる指標

使用するデータは、2006年度のものである。この年度を分析対象にする理由は、「小学校教員採用者に占める教員養成系シェア」を得られる学校教員統計調査が3年ごとに行われており、本論文の元となった修士論文執筆時点で入手できる最新の数値が2006年度であったからである。なお、2006年度は、公立小学校の教員採用

者数がピークを迎えた年度である。小学校教員 養成の抑制方針の撤廃は 2005 年であり、新規 参入の一般大学出身者はまだ採用試験を受験し ていない。

①需給バランス

「需給バランス」は、「教員の養成数」を「採用数」で割った値で算出する。この値が1より大きければ「供給が多い」とし、1以下であれば「供給が少ない」とする。

「教員の養成数」は、その都道府県にある国立の教員養成課程の卒業者とする。文部科学省が発表する資料「国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の平成18年3月卒業者の就職状況」から得た。

「採用数」は、その都道府県と当該都道府県に含まれる政令指定都市の、2006年度の公立学校の教員採用選考試験の小学校と中学校の採用者数の合計とする。文部科学省が発表する資料「平成 18年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」から得た。

教員を供給しているのは、国立の教員養成課 程だけではない。国立の教員養成課程以外の学 部や公立・私立大学、短期大学においても養成 は行われている。よって、国立大学の教員養成 課程の卒業者を養成数とすることや、教員養成 課程卒業者数を小学校・中学校の採用数で単純 に割った数値が1より大きいか1以下かで分類 することには、異論があろう。しかし、現在も 小学校教員養成の主要な機関である国立大学の 教員養成課程の卒業者が、採用数に対してどの 程度の比率であるかは、「教員就職率」「教員養 成系シェア」を読み解くうえで有益な指標と考 える。なお、2006年度は各都道府県に国立大学 の教員養成課程が存在したが、その後、教員養 成課程の統廃合が行われる等して、国立大学の 教員養成課程を持たない都道府県も現れている。

「採用数」は、公立学校の教員採用試験の採用者を用い、私立学校や国立学校を含めなかった。私立学校、国立学校を含めた教員の採用者数は、学校教員統計調査で得られる。しかし、この調査の採用者には教育委員会との異動等の形式的な採用が含まれる。本分析では、公立学校の教員採用試験の採用者が最も実態に近い数値であろうと判断した。

②教員就職率

「教員就職率」は、文科省が発表する資料「国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の平成 18 年 3 月卒業者の就職状況」から得た。この資料では、正規採用も臨時的任用も教員就職

者に含まれている。1つの県内に2つの教員養成課程がある新潟県は、新潟大学と上越教育大学の卒業者数、教員就職者数を足し合わせて、教員就職率を算出した。全国平均値より高い場合は「高い」、全国平均値以下である場合は「低い」と分類した。

③教員養成系シェア

「教員養成系シェア」には、学校教員統計調査の小学校の「採用者」に占める「教員養成系の学校出身者」の割合を用いた。全国平均値より高い場合は「高い」、全国平均値以下である場合は「低い」と分類した。

しかし、この値を教員養成系シェアとして扱 う際には、次の2点に注意しなければならない。

1 点目は、この統計の「採用者」には、教育委員会との異動者等の形式的な採用が含まれることである。このため、「新しく教員に採用された人」の実態から離れている場合がある。2 点目は、この統計においては、教員養成系の大学の中に、国立の教員養成学部だけでなく、私立大学の岐阜聖徳学園大学教育学部、文教大学教育学部、常葉学園大学教育学部が含まれることである。

このような注意点があることから、本分析では、次に挙げる数値も教員養成系シェアを推測する指標として適宜用いる。値は、すべて学校教員統計調査から得る。

1つ目は、小学校の新卒採用者に占める「県内国立学校出身者」の割合である。2006年度時点で小学校教諭免許を取得できる大学は限られており、大多数の都道府県において、「県内の国立学校」は「教員養成大学・学部」である。県内に、教員養成課程以外で小学校教員免許を取得できる大学があるのは、東京都(お茶の水女子大学)、奈良県(奈良女子大学)、兵庫県(神戸大学)の3都県である。この3都県以外では、新卒者に占める「県内国立学校出身者」の割合は、当該都道府県の国立の教員養成課程をもつ大学・学部・大学院出身者の割合と見てよい。

2 つ目は、小学校の新卒採用者に占める「国立学校出身者」の割合である。国立学校で、小学校教諭免許を取得できる大学は、教員養成課程をもつ大学・学部・大学院と、お茶の水女子大学・奈良女子大学・神戸大学である。3 大学の出身者が含まれることには注意しなければいけないが、教員養成系シェアを推測する指標になりうる。また、県内国立学校出身者と県外国立学校出身者の差も、県内の国立学校から採用しているのか、県外の国立学校から採用しているのか、県外の国立学校から採用しているのか、県外の国立学校から採用しているのか、県外の国立学校から採用しているのか、県外の国立学校から採用しているのか、原外の国立学校から採用しているのか、原外の国立学校から採用しているのか、原外の国立学校から採用しているのか、原外の国立学校から採用しているのか、原外の国立学校から返りである。

るのかという観点で、注目する価値がある。

3 つ目は、「25 歳未満の採用者の教員養成系シェア」「25 歳以上 30 歳未満の採用者の教員養成系シェア」である。これらは、若い採用者の教員養成系シェアとして用いる。若い採用者には、教育委員会との異動等は含まれにくいと考えられる。このため、採用の実態により近いと考えられる。ただし、前述の通り、教員養成系に、岐阜聖徳学園大学教育学部が含まれている点に注意が必要である。また、民間からの採用、再任用制度、非常勤講師を続ける等して 30 歳以上で採用された人が除外される点も注意する必要がある。

なお、学校教員統計調査の「採用者」には、 正規採用の教員だけでなく、「助教諭」や「臨時 的任用の常勤講師」が含まれる。臨時的任用の 非常勤講師は含まれない。

④その他の指標

本分析の主要な対象ではないが、合わせて見る指標について説明する。

まず、教員養成課程卒業者の教員以外の進路の指標である。「教員以外への就職率」、「大学院等進学率」、「未就職率」の3つがあり、いずれも、文科省が発表する資料「国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の平成18年3月卒業者の就職状況」から得る。

次に、「地元就職率」である。その都道府県の 教員養成大学・学部卒業者で教員就職した者の うち、大学所在地の都道府県の教員になった者 の割合である。文科省提供資料「平成 18 年 3 月卒業者版 国立大学の教員養成課程卒業者に おける教員就職状況の内訳」から、筆者が算出 した。

(3) 分析

分類の結果が、論文最終末の付表1-1、1-2である。

①は、需給バランスは供給が多く、教員就職率が高く、教員養成系シェアが高いグループである。需給バランスにおいて供給が多い場合、教員養成課程の卒業者は、大学のある都道府県で教員になることが難しくなる。しかし、このグループでは教員就職率が高い。つまり、教員養成課程の卒業者は、他の都道府県の教員養成系大学・学部卒業者か他の都道府県の教員養成系大学・学部

卒業者かは、都道府県によって異なる。新卒採 用者の内訳を見ると、新潟県は県内学校の割合 が高いが、長崎県は県内学校の割合が低い。

②は、需給バランスは供給が多く、教員就職率が高く、教員養成系シェアが低いグループである。教員養成課程の卒業者は、他の都道府県の教員に就職していることが考えられる。そして、自県の教員養成シェアは低くなっている。

③は、需給バランスは供給が多く、教員就職 率が低く、教員養成系シェアが高いグループで ある。このグループに分類される都道府県が最 も多く、東北地方と九州地方の都道府県が多く 含まれている。採用数が少ないため、自県の教 員になるのが難しく、教員就職率が低くなると 考えられる。一方、採用においては、教員養成 系シェアが高くなっている。教員に就職しなか った人が、どのような進路をとっているかは、 県によって異なる。山形、島根、秋田では教員 以外への就職率が30%を超えている。福井は大 学院等進学率が高い。佐賀、山形、岩手、宮崎、 鹿児島は未就職率が高い。また、教員養成シェ アは高いが、自県の教員養成課程からの採用が 多いとはかぎらない。佐賀や山形は、新卒採用 者のうち県内の国立学校出身者よりも県外の国 立学校出身者の人数が多くなっている。岩手や 群馬は、県内の国立学校出身者の人数が多い。

④は、需給バランスは供給が多く、教員就職率が低く、教員養成系シェアが低い都道府県である。このグループに分類されるのは、高知県1県のみである。小学校の公立学校採用選考試験の採用者は12人で、全国で最も少ない。新卒採用は0人である。このような状況が、教員就職率の低い一因と考えられる。教員養成シェアがなぜ低いかは、この資料からは読み取ることができない。

⑤は、需給バランスは供給が少なく、教員就職率が高く、教員養成系シェアが高いグループである。採用がさかんであり、教員就職する者が多いと考えられる。教員養成系シェアは高いが、その割合は岐阜82.3%、兵庫56.1%と幅がある。需給バランスにおいて供給が非常に少ない広島県、愛知県、兵庫県は教員養成系シェアが60.0%以下と低くなっていることから、供給数が少なすぎると教員養成系シェアが下がる傾向が読み取れる。

⑥は、需給バランスは供給が少なく、教員就職率が高く、教員養成系シェアが低いグループである。いわゆる「大都市」の都道府県が多い。 採用がさかんであり、教員就職する者が多い。 また、一般大学からも多くの人を採用して教員養成系シェアが低くなっていると考えられる。

⑦は、需給バランスは供給が少なく、教員就 職率が低く、教員養成系シェアが高いグループ である。供給は少ないが、最も値の低い静岡県 で 0.61 と、需給が極端にアンバランスな都道府 県は少ない。教員就職率がなぜ低いかは、この 資料だけでは読み取れない。例えば、鳥取は新 卒採用者が3人と非常に少なく、大学院等進学 率と未就職率が他の都道府県に比べて高い。こ れが教員就職率の低さに影響しているのかもし れない。富山は、新卒採用者は20人と、ある 程度の規模があるが、県内の国立学校からの採 用が 4人、県外の国立学校からの採用が 16人 である。その一方で富山大学の教員養成課程を 卒業して教員になった者のうち、富山県の教員 になった者の割合は 72.7%と地元就職率が高 い。県外の国立からも積極的に採用する傾向と、 富山大学の学生の地元志向があいまって、教員 就職率の低さに影響しているのかもしれない。 教員養成系シェアは高いが、その供給元が地元 か他の都道府県かは、多様である。

⑧は、需給バランスは供給が少なく、教員就職率が低く、教員養成シェアが低いグループである。自県の教員採用はさかんであるが、教員就職率は低い。神奈川、福岡、埼玉は大都市であり、民間の採用が多いことが、教員就職率の低さに影響しているのかもしれない。沖縄は、新卒採用が1人と非常に少ないことが影響しているのかもしれない。教員養成シェアが低いのは、自県の教員養成課程からの志望者が少ないこと、大都市の県は周辺に小学校教諭免許状を取得できる一般大学があり、一般大学からの志望者が多いことが考えられる。

(4) 第1の分析のまとめ

第1の分析を通じて、教員の養成と採用の実 態は多様であることが明らかになった。

まず、需給バランスは、教員就職率と教員養成系シェアに影響を及ぼしていることがわかる。 ③のグループが最も大きな割合を占めているということは、教員供給が多いと、教員就職率は低くなる傾向があることを示している。また、⑥や⑧のグループに見られるように、教員需要が極端に多くなると、教員養成系シェアは低くなるという傾向も読み取れる。

しかし一方で、②・④・⑧のグループ等、多くの都道府県とは異なる傾向をみせる都道府県 の存在も明らかになった。 また、同じグループの中でも、養成・採用のあり方は多様であることが読み取れた。例えば、教員就職率が低い場合、未就職率、大学院等進学率、未就職率のいずれが高くなるかは、大学によって異なっている。 教員就職者の地元就職率も大学によって異なっている。 採用のあり方も、新卒採用をほとんど行わない県、25歳未満での採用が多い県、25歳以上30歳未満での採用が多い県と、様々である。教員養成系シェアが高くても、それを自県の国立大学から採用しているのか、他県の国立大学から採用しているのかは、都道府県によって異なっている。

本分析は、2006年度の1年に焦点を当てた、 都道府県間の比較分析であった。この傾向が、 この年だけの傾向であるのか、毎年続く傾向で あるのかは、本分析からは読み取れない。また、 数値化できない大学の就職支援のあり方や、大 学と教育委員会との関係、他県との関係等は、 本分析では扱うことができない。

2 第2の分析

第2の分析では、第1の分析において教員就職率、教員養成系シェアを需給バランスによって説明できなかった都道府県のうち、2つの都道府県の事例分析を行う。これにより、教員就職率、教員養成系シェアを規定する需給バランス以外の要因を明らかにすることを狙う。

分析対象とする県は、第1の分析の②のグループに分類される和歌山県と、⑧のグループに分類される埼玉県とする。和歌山県は、自県の採用者数が多くないにも関わらず、教員就職率が全国第2位という特徴を持つ。埼玉県は、自県の採用者が多いが、教員就職率が低く、教員養成系シェアも低い。

事例分析は、養成の状況、採用の状況の視点で行う。養成の状況としては、十分な資料が得られた国立大学の教員養成課程の状況を中心に分析し、教員就職率の経年変化や、大学が行う就職支援等に焦点をあてた。採用の状況としては、採用数・受験者数の近年の変動、採用日程、採用の特徴等を対象とした。また、埼玉県の事例分析では、大学と教育委員会との関係として、大学と都道府県や市町村教育委員会との連携の取り組みを通じて、両者がどのような関係にあるのかに注目した。

(1) 和歌山県の分析

①和歌山県の概要

和歌山大学教育学部(教員養成課程)の2006

年3月卒業者数は、92人である。一方、和歌山県の2006年度公立小学校・中学校の採用選考試験における採用者数は91人である。よって、この年度の教員養成課程卒業者数と採用者数は、ほぼ同数である。しかし、中学校の特定の教科では採用者数が非常に少ない等、学校段階・教科によるばらつきがある。

和歌山大学教育学部(教員養成課程)の 2006 年3月卒業者の教員就職率は 70.7%であり、全 国第2位の高さである。

小学校の採用者の教員養成系シェアは 44.4%であり、全国平均の 54.1%よりも低い。 しかし、後述するように、若い採用者における 教員養成系シェアは全国平均並みである。

②養成の状況

和歌山県で小学校教諭の免許状が取得できる のは、和歌山大学教育学部学校教員養成課程と 和歌山大学大学院教育学研究科である。

ア和歌山大学教育学部の概要

昭和 50 年代後半から、小学校教員採用候補 者選考検査の募集人数が減少し、昭和 62・63 年度には 10 人程度にまでなった。和歌山大学 教育学部卒業生の正規採用者割合は、昭和 54 年度末には 56.0%であったが、同 58 年度末に は 18.1%にまで減少した。

平成元年度 (1989年度) から新課程がもうけられ、教員養成課程から 100人の定員が新課程に振り替えられた。

平成 11 年度(1999 年度)から、学部定員が230人から200人に削減され、教員養成課程入学定員の50人削減と新課程入学定員の20人増加が行われた。また平成20年度(2008年度)からは、観光学部の設置に伴って、教育学部から15人の定員が振り替えられた。また、第一次ベビーブーム世代の定年退職による採用増に伴い、教育学部の入学定員は学校教育課程が45人増員され、新課程が60人減員された。(和歌山県教育史編纂委員会2010)

2000 年度の卒業生の教員就職率は全国の教員養成系学部・大学(当時 48 校)の最下位であった。当時、国立教員養成大学・学部は再編・統合の渦中にあり、和歌山大学教育学部も、教員就職の低迷を原因として、文部科学省からの再編圧力により、近隣の国立教員養成学部との統合が計画されていた。

イ 和歌山大学教育学部(教員養成課程)の 卒業者の就職状況

表 1 を見ると、2000 年代初めは教員就職率が低かったが、その後上昇し、2006 年 3 月には全国第 2 位である。教員就職率の上昇とともに、正規採用の割合も高くなっている。教員就職率が低い時期は、教員以外への就職率が高かった。資料 1 を見ると、中学校採用者よりも小学校採用者が多く、和歌山県の採用者よりも県外の採用者のほうが、正規採用率が高い。これにより、和歌山大学の高い教員就職率は、他県での採用者が多いことに支えられていることが考えられる。

和歌山大学出身者の就職先は、和歌山大学教育学部が2005~2009年度の卒業生の就職状況の詳細等をまとめた論文(駿河・佐藤・松浦2010)に詳しい。資料2は、同論文に書かれている2005~2009年度の卒業生の教員採用試験受験者の詳細を、筆者がまとめたものである。同論文によると、和歌山で受験しない理由に

は、和歌山県の中学校種教科では、募集自体がない教科がある、競争倍率が厳しいといった事情が背景にある、といったことがある。なお、和歌山県、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市は、教員採用試験の1次試験の日程が重なっており、どこか1つの府県・市を選択して受験する必要がある(時事通信社 2006)。

表 1 和歌山大学教育学部(教員養成課程)卒業者の就職状況

	卒業者数	教員就職率 (%)			教員以外への 就職率	大学院等進学率(%)	未 就 職 率 (%)
	(人)	(全国順位)	正規採用率(%)	臨時的任用 率(%)	(%)	子学 (%)	(%)
2001年3月	149	36.2 (22 位)	5.4	30.9	36.9	8.7	18.1
2003年3月	115	53.9 (17 位)	15.7	38.3	18.3	11.3	16.5
2004年3月	101	70.3 (2 位)	30.8	43.4	15.8	4.0	9.9
2005年3月	107	62.6 (9 位)	28.0	34.6	12.1	13.1	12.1
2006年3月	92	70.7 (2 位)	31.5	39.1	17.4	8.7	3.3

出典:文部科学省「国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の平成13~18年3月卒業者の就職状況」

資料 1 和歌山大学教育学部(教員養成課程)2006年3月卒業者(92人)の就職状況

●和歌山県の小学校採用者 10人

(うち公立正規採用3人、公立臨時的任用6人、国立臨時的任用1人)

●県外の小学校採用者 39人

(うち公立正規採用 22 人、公立臨時的任用 17 人)

●和歌山県の中学校採用者 4人

(うち公立臨時的任用3人、私立臨時的任用1人)

●県外の中学校採用者 7人

(うち公立正規採用2人、公立臨時的任用5人)

●その他5人

●教員就職者計 65 人

出典: 文部科学省「平成 18 年 3 月卒業者版国立大学の教員養成課程卒業者における教員就職状況の内訳」

同論文は、小学校種教員採用試験を受験した者を対象に、採用試験の最終結果である「合格・不合格」を決定する要因について、分析を行っている 1)。有意水準1%で有意であった独立変数は、「受験自治体での小学校種合格率」「教育実習時間数」であり、外的要因である受験地の合格率によって、教採試験の合否が左右を設める。教育実習時間数については、実習時間が、公るというよりも、教職への志向性の強い学生層が、必必能実習のみならず、複数ある選択実習等)に参加した結果と考えられるという。つまり、「教育実習時間数」は教職への志向性の強さの指標と考え

られるという。在学中の学修に関する要因では 「教育実習成績」が5%水準で有意な差を示し たが、「『優』単位数」「取得免許数」は有意な差 を示さなかった。また、同大学の新課程の学生 は、小学校で教育実習ができない。このことが、 合否に負の影響を与えることが考えられたが、 実際には小学校実習の経験の有無は合否に相関 関係を示さなかった。カリキュラム外の免許を 取得してまで教職に就こうという志向性が強け れば、教育実習校種は合否に影響しないことが 示唆されると述べている。合否に影響を及ぼす 要因は、「受験自治体の合格率」「教職への志向 性の強さ」「教育実習の成績」であると述べてい る。

資料 2 和歌山大学教育学部の 2005~2009 年度卒業生の教員採用試験受験者、採用者の詳細

(1)教採受験生 552 人(1105 人のうちの 50.0%)

①性別 男性 251 人 (45.4%), 女性 301 人 (60.0%)

②受験学校区分

小学校 331 人 (60.0%) 男性比率 40.8% 中学校 164 人 (29.7%) 男性比率 57.9% 高等学校 34 人 (6.2%) 男性比率 55.9% 特別支援学校 23 人 (4.2%) 男性比率 8.7%

③出身地

和歌山県 442 人 (40.0%) 大阪府 324 人 (29.3%) 兵庫県 78 人 (7.1%)

④教採を受験した都道府県

和歌山県 209 人 (37.9%) 大阪府 (大阪市・堺市を含む) 263 人 (47.6%) 兵庫県 (神戸市を含む) 12 人 (5.3%) その他 51 人 (9.2%)

・和歌山県出身者の約 20%, 兵庫県出身者の約 30%, その他出身者の約 45%が出身自治体では受験 せずに, 大阪府で受験。

(2)採用自治体

和歌山県 66 人 (27.3%) 大阪府 (大阪市・堺市を含む) 148 人 (61.6%) 兵庫県 12 人 (4.5%)

- ・過去 5 年間の教採候補者 242 人のうち 187 人が小学校種 (77.3%)。187 人のうち 117 人は大阪府 (大阪市・堺市を含む)。
- (3)小学校種の合格率

和歌山県受験生 39.2% 大阪府受験生 71.3%

> うち大阪府内出身者の合格率 77.8% 府外出身者の合格率 63.5%

> > 出典:駿河・佐藤・松浦 (2010)

ウ大学・学部の熱心な就職支援

2000年前後に、和歌山大学教育学部の教員就職率は落ち込み、教員養成大学再編の動きの中で、窮地に立たされた。学部は、「教員就職率」と「教員正規採用率」を高いレベルで持続することを重要課題として認識し、進路指導体制を強化するために 2005 年 1 月に教育学部に教職・キャリア支援室(2006年度までの名称は教職支援室)を新設した。

支援室を立ち上げるまでは、進路就職委員会が中心となって教員採用試験対策を実施していた。教職支援のための専門職員は配置せず、教採対策行事の実施数が今と比べると少なく、教員就職に限らず就職活動全般を学生任せにしていた。また、教育学部生・院生全員の就職状況を把握する体制が整備されていなかった。

新設された支援室の構成員は、専任教員7名、 事務職員1名、非常勤職員として教職カウンセラー2名。2007年度に民間就職対策を開始して からは、キャリアカウンセラーとして非常勤職員1名が追加された。

教職カウンセラーは、それぞれ和歌山県および大阪府の公立学校教員経験者である。週3回ずつの勤務であり、月~金まで毎日、どちらかの教職カウンセラーが支援室に常駐している。

事務職員は、教務係の業務を兼務しており、 教務係と就職支援室の間で学生の成績や就職に 関する情報の交換を行いやすくしている。

教職・キャリア支援室は「個別カウンセリング」「個別面談」「教員採用試験対策セミナー」「他学部・既卒者への対処」を行っている。

個別カウンセリングは、面接指導、エントリーシートの書き方、進路に関する悩み相談等に関する、学生からの相談を受け付ける。1人1回15分程度。2009年度の実績では、1日平均10.2名、既卒者を含む112名が延べ550回1人

表 2 和歌山県の小学校の受験者数、採用者 数、倍率の推移

	受験者数	採用者数	倍率
2000 年度	325 人	6人	54.2倍
2001 年度	297 人	10人	29.7倍
2002 年度	323 人	23 人	14.0倍
2003 年度	353 人	33 人	10.7倍
2004 年度	317 人	34 人	9.3 倍
2005 年度	353 人	39 人	9.1 倍
2006 年度	347 人	53 人	6.5 倍

出典: 文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」

平均 4.9 回の面接対策のカウンセリングを受けた。利用学生に対する 2009 年度のアンケートによると、教職カウンセラーの面接指導が、最も役に立つ支援だったという回答が全 27 件中の 77.8%に上った。

個別面談は、3回生全員と院1回生の希望者を対象に、毎年11月に1人15分弱の面談を行い、大まかな進路希望を聞き取りしていくことである。

教員採用試験対策セミナーは、4月ごろから 8月にかけて実施する、筆答試験対策講座・小 論文試験対策講座・実技試験対策講座・エント リーシートの個別添削指導等である。教員採用 試験対策セミナーは、支援室を設置してから実 施された支援策である。それまでは、大学の正 規講義だけで、教員採用試験用には実施してい なかった。教採対策に悩む学生が、受験予備校 等を利用しなくても試験に臨めるように企図し たものである。

支援室は、他学部・既卒者に対する支援も行っている。例えば、教員就職した既卒者の職場での人間関係や教育方法に関する疑問等、職場内では話しづらいこと等の相談に応じている。これは、教員就職後に精神疾患にかかり、退職する教員が増えていることを受けての支援である。このような支援が充実していることで、在学生が教員就職を選択しやすい素地を形成することを目的としている。(駿河・佐藤・松浦 2010)

③採用の状況

ア和歌山県の近年の受験者数・採用者数・倍率

表 2 を見ると、和歌山県の受験者数の変動は 小さい一方、採用者数は増加している。その結 果、2000 年度の倍率は 50 倍を超える高さであ ったが、2006 年度は 6.5 倍に低下している。

表 3 大阪府(大阪市と堺市を含む)の小学校の受験者数、採用者数、倍率の推移

	P-1-1-10 PT 0-1-1		
	受験者数	採用者数	倍率
2000 年度	1820 人	88 人	20.6倍
2001 年度	2086 人	183 人	11.4 倍
2002 年度	3419 人	633 人	5.4 倍
2003 年度	3167 人	868 人	3.6 倍
2004 年度	3388 人	1019 人	3.3 倍
2005 年度	4354 人	1518 人	2.9 倍
2006 年度	4461 人	1901 人	2.3 倍

出典: 文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」

2006 年度公立学校教員採用試験の合格者が 3 年連続の増加となったことについて,和歌山県教委小中学校課は「今後,定年退職者が増加するのを見込んで,計画的な採用をしている」としている。(『朝日新聞』2005.10.1 朝刊、和歌山)

受験者数がさほど増加しないのは、表 3 にあるように、大阪府の採用者数が増加し、倍率が和歌山以上に低くなっており、より倍率の低い大阪府で受験する選択をする学生が多いためと考えられる。2002 年度の公立学校教員採用試験の出願が前年度より 76 人少なかったことについて、和歌山県教委は、近隣府県の募集人員の増加が県の志願者数の減少につながったと見ている、という。(『朝日新聞』2001.7.3 朝刊、和歌山1)

イ 和歌山県の小学校採用者の内訳

資料 3 を見ると、25 歳未満の教員養成系シェアは62.5%、25 歳以上30 歳未満の教員養成系シェアは57.6%である。若い採用者では教員養成系シェアが低いとはいえない。

また、新卒採用者が9人、25歳未満採用者が16人、25歳以上30歳未満採用者が33人となっている。和歌山県では、県内での講師経験年数等による第一次検査における免除の特例が平成17年度から設けられ、志願者の年齢の上限は段階的に引き上げられ、平成20年度からは

資料 3 2006 年度の和歌山県の小学校採用者 の内訳

■25 歳未満 (16 人)

 教員養成系大学
 9人

 教員養成系大学院
 1人

 一般系大学
 4人

 一般系短大
 2人

教員養成系シェア 62.5%

■25 歳以上 30 歳未満 (33 人) 教員養成系大学 17 人 教員養成系大学院 2 人

 一般系大学
 12 人

 一般系短大
 2 人

教員養成系シェア 57.6%

■新卒採用者(9人)

県内の国立学校(和歌山大学)出身 2人 県内の公立学校出身 4人

※和歌山県内の公立大学・短大で小学校教 員免許状を取得できるところはない。な ぜ4人いるか不明。

県外の国立学校出身1人県外の私立学校出身2人

出典:学校教員統計調査

廃止されている。また、総額裁量制の実施によって、和歌山県では、諸手当の一部を財源として、学力の向上や教育をめぐる今日的な課題に対応するための非常勤講師等の配置を平成 17年度から行っている (和歌山県教育史編纂委員会 2010)。これらのことから、新卒での採用は少なく、数年講師等をしてから採用される人もいると推測される。

④和歌山県のまとめ

和歌山大学教育学部(教員養成課程)の教員 就職率は、大阪府の採用者数の影響を強く受け ている。2000年度は全国の教員養成系学部・大 学で最下位であった教員就職率が、2006年3 月卒業者で全国トップクラスに上昇した背景に は、大阪の教員採用数の急激な増加、それに伴 う競争倍率の低下がある。和歌山大学教育学部 の 2005~2009 年度卒業生の教員就職状況によ ると、和歌山県出身者も大阪で教員採用試験を 受験しており、大阪で採用される者が最も多い。 正規採用の割合も県外の採用者のほうが高くな っている。もちろん、大学側が熱心に就職支援 を行っていることは事実であり、支援が学生の 教職志望を支えていると考えられる。しかし、 小学校の教員採用試験受験者の合否を規定する 要因としては、教職への志向性の強さ、教育実 習の成績とともに、受験した自治体の合格率が 影響を及ぼしていた。

和歌山と同じように、奈良県も大阪府の影響を受けていると考えられる。表 4 を見ると、2001年には低かった教員就職率が、2003年以降は上昇しているのがわかる。これは、和歌山大学に見られた現象と同じである。奈良教育大学の2006年3月卒業者の小学校教員就職者の内訳を見ると、奈良での採用者は13人(公立正規採用4人、公立臨時的任用8人、国立臨時的任用1人)なのに対し、県外での採用者は39人(公立正規採用18人、公立臨時的任用1人、国立正規採用1人、私立臨時的任用1人、国立

表 4 奈良教育大学 (教員養成課程) の卒業者 の教員就職率の推移

2001年3月	30.8%
2003年3月	52.8%
2004年3月	59.7%
2005年3月	66.9%
2006年3月	58.7%

出典: 文部科学省「国立の教員養成大学・学部(教 員養成課程)の卒業者の就職状況」 臨時的任用1人)である。県外の採用者数が多く、県外のほうが正規採用率が高いことも、和 歌山と同じである。大阪で教員に就職する人が 増加している可能性が高い。

一方、採用も大阪の影響を受けている。和歌山県では採用者数が増加しているにもかかわらず、受験者数に大きな変動がない。これは、大阪の採用者数が増加して、採用倍率が下がったことにより、和歌山よりも大阪で受験する人が増えたためと考えられる。

また、大阪府が採用において現職教員枠を設けた際、和歌山県教委は撤回を求めて、周辺の府県とともに強く抗議した²⁾。和歌山で採用して育てた教員を大阪に引き抜かれると、和歌山の教員の年齢構成や、人数に影響を及ぼすために行われた抗議であった。このように、大阪の採用方針が和歌山の教員の構成や採用計画に影響を与えている。

和歌山県の小学校採用者の教員養成系シェアは44.4%と、全国平均54.1%を下回っている。しかし、25歳未満の採用者の教員養成系シェアは62.5%(全国平均62.4%)、25歳以上30歳未満の採用者の教員養成系シェアは57.6%(全国平均49.9%)と、必ずしも低いわけではない。また、新卒採用者9人のうち、県内の国立学校(和歌山大学)出身者は2人、県内の公立学校出身者は2人、県内の公立学校出身者は2人であり、社工人、県外の私立学校出身者は2人であり、私立大学の割合が高いわけではない。若い採用者においては、教員養成系シェアは低くはない。

(2) 埼玉県の分析

①埼玉県の概要

埼玉大学教育学部(教員養成課程)の 2006 年3月卒業者数は、401人である。一方、埼玉 県の 2006 年度公立小学校・中学校の採用選考 試験における採用者数は957人(小学校694人、 中学校 263人) である。よって、供給が少ない。

埼玉大学教育学部(教員養成課程)の 2006 年3月卒業者の教員就職率は52.9%であり、全 国平均値の56.2%を下回っている。

小学校の採用者の教員養成系シェアは 43.7%であり、全国平均の54.1%よりも低い。 なお、この教員養成系シェアの中には、文教大 学教育学部出身者も含まれる。

②養成の状況

埼玉県で小学校教諭の免許状が取得できるのは、以下の大学である。

小学校教諭一種免許状が取得できるのは、埼 玉大学教員教育学部学校教員養成課程、文教大 学教育学部学校教育課程である。

小学校教諭二種免許状が取得できるのは、埼 玉純真女子短期大学こども学科こども学専攻で ある。

小学校教諭専修免許状が取得できるのは、埼 玉大学大学院教育学研究科、文教大学教育学専 攻科教育学専攻である。

本論文では、埼玉大学教育学部を中心に分析 を行う。

ア 埼玉大学教育学部(教員養成課程)の就 職状況

表 5 を見ると、教員就職率は上昇傾向にあり、2005 年 3 月卒業者は 59.3%であるが、2006 年 3 月卒業者は 52.9%に低下した。正規採用率は 2001 年 3 月卒業者では 12.3%と低いが、2003 年以後は 25%以上である。臨時的任用率も上昇傾向にあるが、2006 年 3 月卒業者で 26.9%に低下した。教員以外への就職率は年によって異なる。大学院等進学率は 10%前後だが、近年高まっている。未就職率は低下している。

資料 4 を見ると、小学校の教員就職者が多く、 埼玉県内での就職者のほうが多い。近隣の東京 都の採用者も増加しているが、県外の採用者は 極端に多くはない。正規採用率は、埼玉県内で

表 5 埼玉大学教育学部(教員養成課程)卒業者の就職状況

	卒業者数	教員			教員以外	大学院等	未就職率
	(人)	就 職 率	正規採用	臨時的任	への就職	進学率	(%)
		(%)	率 (%)	用率 (%)	率 (%)	(%)	
2001年3月	471	28.5	12.3	16.1	30.1	8.7	32.7
2003年3月	398	45.5	25.4	20.1	19.3	6.3	28.9
2004年3月	387	52.2	28.4	23.8	24.8	8.0	15.0
2005年3月	405	59.3	27.7	31.6	17.3	10.9	12.6
2006年3月	401	52.9	25.9	26.9	20.0	11.5	15.7

出典:文部科学省「国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の平成13~18年3月卒業者の就職状況」

の採用者よりも県外での採用者のほうが高い。

イ大学の危機意識

2002 年頃、教育学部の統廃合を進める文科省の方針を背景に、宇都宮大学が、埼玉大学・群馬大学の教育学部を吸収するという動きがあった。しかし、この時点では、計画は固まったものではなく、埼玉大学ではなく、福島大学を吸収する案もあったという(『朝日新聞』2002.7.31朝刊、栃木1面)。結果的に、埼玉大学の吸収は行われなかったものの、埼玉大学教育学部の存続が危うくなったことは事実である。埼玉大学に教育学部を残す会」が結成されており、この会がシンポジウムを行うなどして、群馬大学を教育学部が生き残るための提言を行っている(『朝日新聞』2003.1.30朝刊、群馬1面)。

埼玉大学教育学部の教職支援委員会の平成 15 年度(2003年度)の活動報告には、埼玉大 学教育学部教職支援委員会が、どのような活動 を行い、また学部の課題をどのように捉えてい たかが現れている。

まず、就職支援活動として、次のことを行ってきたと述べている。

就職委員会から教職支援委員会と名称を変 更して2年目、全学における教育職を希望 する学生を支援する委員会として活動を行 ってきた。これに加え、本年は、来年度の 法人化へ向けて、より強固な支援活動がで きるような下地作りも視野に入れて活動を 行ってきた。……今年度は、来年度から 立法人埼玉大学となることを踏まえ、特に 次の点について重点的に取り組んだ。(1)従 来からの教職対策セミナーを充実させる。 (2)臨時任用教員枠を増やすために、11月に 新たにこれに特化した対策セミナーを設置。 (3)教職支援講座担当委員の設置、これによって教員採用に関する各講座の関心と協力を得る。(4)教員の年齢構成の不均等などから生ずる、新卒者にかかる精神的な負担を考え、これに対する学生向け研修を新たに設置。(5)各教育事務所、市教育委員会との密接な連携をとる。(埼玉大学教育学部2004: pp16-17)

委員会の名称が「就職委員会」から「教職就職委員会」に変わったことから、教職の就職対策に力を入れるようになったことがわかる。また、大学の独立行政法人化が意識されており、独立行政法人化を前に教職就職対策が強化されたことがわかる。また、臨時的任用者として教員に就職する者を増やそうとしていたことも読み取れる。

次に、採用状況と、埼玉大学の学生の採用試験合格率について、次のように述べている。

採用を巡る情勢は以下の通り。都市部を中心として、教員採用数の増加が見られた。 玉県での採用率も増加傾向にある。しかける。 ながら、即戦力のある教員の需要、年齢での採用率の協力ののでの採用率の低い地域での採用率の低い地域での「大学からの優秀な学生の現役の本年をであるとは限らない。(埼玉大学の本年度があるとはは全国9位39.1%であった。)教わせば、今回着目したのは、県や各市町い合とは、今回着目したのは、県や各市町付合とは、今回着目したのは、県や各市町付合とない中で、臨時任用の採用に関する問いる学者による教員には、本書での結果でかなり低い順位となっている情勢は以下の通りには、本書の大部科学省による教員採用率の結果でかなり低い順位となっている点では、教員採用を通りには、本書を表している情勢は、表示を選挙している。

資料 4 埼玉大学教育学部(教員養成課程)2006年3月卒業者の教員就職者(212人)の内訳

●埼玉県・さいたま市の小学校採用者

95 人

(公立正規採用38人,公立臨時的任用56人,私立臨時的任用1人)

●県外の小学校採用者

40 人

(公立正規採用22人,公立臨時的任用17人,私立正規採用1人)

●埼玉県・さいたま市の中学校採用者

23 人

(公立正規採用8人,公立臨時的任用14人,私立臨時的任用1人)

●県外の中学校採用者

18 人

(公立正規採用6人,公立臨時的任用9人,私立正規採用1人,私立臨時的任用1人,国立臨時的任用1人)

●その他

36 人

(高等学校 10人,養護学校 7人,幼稚園 18人)

出典: 文部科学省「平成 18 年 3 月卒業者版国立大学の教員養成課程卒業者における教員就職状況の内訳」

ある。(埼玉大学教育学部 2004: p17)

このように、採用数が増加し、埼玉県での採用率が増加しつつあるものの、埼玉大学の学生の現役合格率、正規採用率が上がるとは限らないという。その背景には、即戦力の需要があること(講師等の経験者が合格しやすいということと思われる)、年齢構成上の問題、地方の大学からの優秀な学生の採用等の事情が挙げられている。また、臨時的任用の採用に関する問い合わせが多いにもかかわらず、臨時的任用教員になる者が少ないことにも言及している。

そして、今後の課題として、次のように述べている。

国立行政法人化に向けて、教員採用率の増 加が来年度本委員会に科せられた重要な課 題である。この課題はどの大学においても 同じであり、教員養成を持つ大学間の激し い競合が予想される。埼玉県は1学級40 人の枠から、38人、35人の枠に部分的に 下げる傾向を示しており、各市町村でも、 独自に教員一人当たり児童・生徒数の実質 的減を検討しているところが増えている。 こうしたことは、年齢構成上から定年を迎 える教員数の増加に伴う新規採用数の増加 とともに、本学部の学生の就職には明るい きざしが見えてきているといえる。これに 対応する形で、本学部においても、とりあ えずは、臨時的任用教員希望者数の増加と、 いわゆる採用試験受験率を上げることを目 指すために、大学と各教育委員会、教育事 務所との連携、本委員会と学生・各講座と の連携をはかりながら、情報収集・閲覧、 相談、広報業務の拡大が求められることに なる。

しかしながら、一方で、通信制の小学校教員免許の動きや、即戦力のある教員の要請と本学部の教育体制、さらには、同年齢の教員の極端に少ない職場での心のケアの問題等々の課題もあることから、埼玉県を中心として全国に次代の指導的な教員を送り出す教員養成機関としての本学の学部教育のあり方を総合的に検討する時期にきているともいえる。(埼玉大学教育学部 2004: p17)

独立行政法人化が行われると、教育学部は教 員就職率を高めることを求められることを見込 んで、それを課題と認識している様子がわかる。 教員就職者を増やすために、臨時的任用教員の 希望者を増やすことと、採用試験の受験率を上 げることを課題として認識している。その一方 で、様々な教育現場の課題を見据え、指導的な 教員を輩出するための学部のあり方も検討しな ければならないと言っている。

埼玉大学教育学部は、2006年度から新課程を 廃止し、教員養成課程に特化した教育学部とな った。この教育学部改組案は、平成 11 年 9 月 から約5年間の時を経て確定された(鈴木、吉 岡 2006)。教員の大量採用時代に、質の高い教 員を地域に送り出すことが目的であり、具体的 には、教員養成課程の教員就職率を、この時点 の約5割から6割超に引き上げ、年300人以上 の質の高い教員を地域に送り出すことが目標で あるという。県の教育局は小学校の採用試験の 倍率が 3 倍を切ると、「教員の指導力は危険信 号」と言っており、埼玉大学教育学部の卒業生 が教員採用試験を受験することは、県側からの 期待であるともいえる。一方、同学部新課程の 在学生は「決める前に学生に相談して欲しかっ た。教員免許がなくても、専門分野を生かして 教育に携わる人がいていいはずだ。特化は『社 会に開かれた学校』という時代の流れに、逆行 しているのでは」と戸惑いの声を上げている。 また、教養学部の在学生は「特化のせいで、教 育学部は免許や就職のための勉強一辺倒になり、 他学部の学生が教員免許をとりにくくならない か心配だ」と話しているという(『朝日新聞』 2005.8.13 朝刊、埼玉全県)。

このように、教員養成課程の統廃合の圧力が かかる中で、埼玉大学教育学部は教職支援を充 実させ、教員養成課程に一本化し、教員就職率 を高めようとしている。

③採用の状況

表 6 を見ると、埼玉県、さいたま市の公立小学校の採用者数は増加しており、倍率は低下している。また、表 7 から、隣接する東京都の採用者数も増加しており、倍率は埼玉県・さいたま市よりも低くなっている。資料 5 を見ると、25 歳未満採用者では教員養成系シェアが高いが、25 歳以上30 歳未満では教員養成系シェアが低くなっている。教員養成系大学の出身者は若い年齢で採用されやすく、一般大学出身者は採用されるまで時間がかかると考えられる。

退職者数の増加、少人数指導の増加等により、2000年以降、埼玉県の採用者数は増加した。

また、東京都、大阪府等の大都市でも採用者数が増加した。このような採用者数の増加は、自身の県・市の受験者数をどう確保するか、他県に受験者をとられないようにするにはどうするか、といった問題を生み、埼玉においても対応策がとられることとなった。

2005 年度の採用試験では、さいたま市は、市内公立校で過去2年間に通算1年以上の臨時教員経験があれば、1次の筆答試験等を免除するとした(『朝日新聞』2004.5.31 朝刊)。さいたま市で働く臨時教員に、他の都道府県・政令指定都市ではなく、さいたま市の試験を受験するインセンティブを与えている。また、埼玉県は

年5月の説明会には、東北6県や新潟県から120人余が集まったという。2006年も仙台市内での説明会を行うという。東北地方は教員採用試験の倍率が高く、合格が難しい。県小中学校人事課は「他県と埼玉県を併願してもらってでも、他県の選考で漏れた優秀な受験者をすくいたい」という狙いをもっているという。(『朝日新聞』2006.4.15朝刊、埼玉全県)

小学校教員の人材確保のため、埼玉県教育局は 2007 年 7 月にも教員採用試験の改善に向けた検討委員会を立ち上げ、大学からの「推薦枠」を拡大する等、新たな対策を協議する。 1 次試験が免除される大学による推薦制度、教員経験者を対象とした特別選考枠の拡大、採用説明会の充実等を話し合う。2008 年度は東北地方の 9

表 6 埼玉県、さいたま市の公立小学校教員採用選考試験の受験者数、採用者数、倍率の推移

		受験者数	採用者数	倍率
2000 年度		1607 人	158 人	10.2 倍
2001 年度		1701 人	215 人	7.9 倍
2002 年度		1903 人	379 人	5.0 倍
2003 年度		2309 人	572 人	4.0 倍
2004 年度		2329 人	743 人	3.1 倍
2005 年度	埼玉県	1889 人	600 人	3.1 倍
	さいたま市	361 人	123 人	2.9 倍
2006 年度	埼玉県	1933 人	554 人	3.5 倍
	さいたま市	460 人	140 人	3.3 倍

出典:文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」

表 7 東京都の公立小学校教員採用選考試験の受験者数、採用者数、倍率の推移

	受験者数	採用者数	倍率
2000 年度	2777 人	489 人	5.7 倍
2001 年度	3200 人	690 人	4.6 倍
2002 年度	3010 人	1002 人	3.0 倍
2003 年度	3035 人	1285 人	2.4 倍
2004 年度	3277 人	1566 人	2.1 倍
2005 年度	3491 人	1425 人	2.4 倍
2006 年度	3617 人	1564 人	2.3 倍

出典:文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」

2005 年度の採用試験の説明会を初めて他県でも開き、応募者を増やす取り組みを行った。このような方策は、他の都道府県、政令指定都市等でも行われている。

また、埼玉県は 2007 年度の公立学校の教員 採用試験会場を仙台市にも設け、実施した。また、1993 年度から行っていたスポーツや芸術分 野での「一芸入試」を廃止した。「より優秀な人 材を確保する方法の一つ」であるという。2005 大学で説明会を行う一方、県内の6大学に、埼玉の小学校教員を志願する学生を推薦させ、同局が採用試験の前から研修を行う「教員養成セミナー」も2008年度から実施する。実習を多く経験させて即戦力となる新人教員を他県より先に確保するのが狙いだという。今後は、県内の大学以外に、東北地方の大学等にも1次試験が免除される新たな推薦枠の設置を検討する。このような制度はすでに、東京、神奈川、千葉

で導入されている。(『朝日新聞』2007.5.24 朝刊、埼玉)

2008 年度の教員採用試験の小学校志願者数は、前年度に比べ 81 人減少した。背景には、東京都等で一般教養や水泳の試験が廃止され、志願者が流れている可能性、民間企業の採用が拡大している影響が指摘されている。(『朝日新聞』 2007.6.26 朝刊、埼玉全県)

④大学と教育委員会との関係 ア埼玉大学と埼玉県・さいたま市教育委員 会の連携

埼玉大学と埼玉県・さいたま市教育委員会は、2004年11月に連携協定書を交わしている。この連携協定の目的は、「教員養成の充実、教員の資質・能力の向上及び教育諸課題への対応のため、相互に連携協力して実践的な研究及び活動を行い、その成果を生かして埼玉県およびさかをま市の教育の充実・発展を図る」ことであるという(中村 2007)。大学側は、大学内の教育実践総合センターの教員養成部門の専任教員として、埼玉県教育委員会から、教員や指導主事等の経験をもつ人を着任させている。そして、コのような人が中心となって、埼玉大学教育学部の課題や、新任の教員に求められていること

の分析等に当たっている。

イ 文教大学と越谷市のパートナーシップ プログラム協定

文教大学も、越谷市とパートナーシッププログラム協定を結んでおり、教育学部を卒業し、教員採用試験に備えて勉強する教育専攻科の学生たちが、週1日、小中学校の補助教員となり、授業やクラブ活動等の手伝いをしている。この活動は、大学で単位として認定される。また、文教大学は、越谷市だけでなく、東京都等の教委からの要請で、学部生を教員補助ボランティアとして派遣している。(『朝日新聞』2003.9.13朝刊、埼玉2面)

⑤埼玉県のまとめ

2006 年度の埼玉県の養成と採用の需給バランスは、供給が少なく、採用は盛んである。

埼玉県の採用は盛んであるが、埼玉大学教育 学部(教員養成課程)の教員就職率は、全国平 均以下である。教員に採用された者の内訳をみ ると、埼玉県内での採用が多い。東京等、近隣 の都道府県の採用も盛んであるが、県外での採 用者数はそれほど多くない。また、採用側が即 戦力をほしがっていること、地方の大学からの

資料 5 2006年度の埼玉県(さいたま市を含む)の小学校採用者

■25 歳未満 (269 人)

教員養成系大学156 人教員養成系大学院4 人一般系大学98 人一般系大学院2 人一般系短大9 人

教員養成系シェア 59.5%

■25 歳以上 30 歳未満(257 人)

教員養成系大学 85 人 教員養成系大学院 8 人 一般系大学 156 人 一般系大学院 3 人 一般系短大 5 人 教員養成系シェア 36.2%

※「教員養成系」には、文教大学教育学部が含まれる。

■新卒採用者(190人)

県内の国立学校出身者 44人(=埼玉大学出身者)

県内の公立学校出身者 11人

※埼玉県の公立学校で小学校教諭免許状を取得できる学校はない。なぜ11人いるのか、不明。

県内の私立学校出身者 44 人(=文教大学,埼玉純真女子短期大学出身者)

県外の国立学校出身者 28 人県外の公立学校出身者 3 人県外の私立学校出身者 60 人

新卒採用者にしめる県内国立学校出身者シェア 23.2% 新卒採用者にしめる国立学校出身者の割合 37.9%

出典:学校教員統計調査

優秀な学生の採用、臨時的任用の採用に関する 問い合わせが多いにも関わらず臨時的任用にな らない者が多いこと、民間の就職口があること 等が、教員就職率が全国平均以下である背景に あると考えられる。

採用者の教員養成系シェアは、全国平均以下である。背景の1つには、採用者数が増加していることが考えられる。また、近隣の都道府県に一般大学で教員免許状を取得できる大学が多いこともあると考えられる。2006年度の埼玉県の新卒採用者190人のうち、60人は県外の私立学校出身者である。別の要因としては、採用側が即戦力をほしがり、新卒では臨時的任用の需要が多いのに対し、埼玉大学の学生側は臨時的任用を敬遠する傾向があり、雇用のミスマッチが起こっていることが考えられる。

大学と教育委員会との関係は、良好であると 推測される。本分析は、2006年度の採用者に焦 点を当てているが、2006年以降、埼玉大学と教 育委員会との間、文教大学と越谷市の間には教 責会との良好な関係を築くことができ、学校 場での実習等も行いやすくなることがメリット と考えられる。一方、採用側にとってもらえる 段階から学校現場のことを理解してもらえる とがメリットと考えられる。埼玉県は、2008年度には、県内の大学に埼玉の小学校教員 を行っている。県にとっては、採用試験の があら受験 者を確保するという意味でも、大学との間に連 携協定を結ぶことに意義があるのだろう。

埼玉県の分析で、十分に検討できなかったことは、文教大学の分析である。文教大学教育学部は、私立大学で課程制をとる、数少ない教育学部の1つである。2006年度の埼玉県の小学校新卒採用者の内訳をみると、県内の国立学校出身者が44人に対し、県内の私立学校出身者(文教大学と埼玉純真女子短期大学)が44人となっており、文教大学は埼玉の教員の一定割合を輩出していると考えられる。この大学が、就職支援や教育委員会との関係構築をどのように行っているかの分析は、今後の課題である。

(3) 第2の分析のまとめ

事例分析から、教員就職率、教員養成系シェ アに影響を与える要因として、次のことが見い だせた。

教員就職率は、当該都道府県の採用者数だけ でなく、周辺の都道府県の採用者数の影響も受 けることがわかった。教員就職率が高くなるには、自県あるいは近隣の都道府県で十分な採用者数が必要である。しかし、その逆である「採用者数が増えれば、教員就職率が上がる」ということはいえない。教員需要が十分にあっても、臨時的任用者としての採用を学生が希望しなかったり、民間の就職先を希望するためである。

一方、教員養成課程にとっては、教員就職率が低いことは、大学・学部の存続に関わるため、深刻に捉えられている。和歌山大学、埼玉大学はともに、教員就職支援に力を入れている。また、埼玉大学は、新課程を廃止し、教員養成に特化するという選択を行っている。

採用においては、教員養成系大学・学部出身者は、和歌山県、埼玉県ともに、積極的に採用されているといえる。しかし、和歌山県では、教員採用試験の受験者数が大阪府に流出する等して、教員養成系シェアが下がっている可能性があった。

教員養成大学・学部と地元の教育委員会の関係は、和歌山県、埼玉県ともに、大学と教育委員会との連携の一環として、教職就職支援センターに教育委員会の人が着任している様子がみられる等、良好に思われた。しかし、大学と教育委員会との良好な関係が採用にどのような影響を与えるか、はっきりしたことは見出せなかった。

本分析の課題は、次の4点である。1点目は、 教員養成大学・学部の内部の分析が不足してい ることである。大学の就職支援について分析を 行ったが、分析を行う際の資料は大学の教職就 職支援センターの紀要や学校の自己評価報告書 である。このような資料は、教育委員会から大 学に着任した人がまとめたり、大学の経営的な 観点からまとめられたりしたものが多い。よっ て、教員就職率を高めることを「目標」と捉え ているものが多かった。大学の教職や教科の教 授が、このような教職就職を推進する動きをど のように受け止めているかについては、本分析 では行っていない。2点目は、その県や周辺の 一般大学の分析が不足していることである。3 点目は、要因として考えられることを列挙した が、どの要因がどの程度の強さで影響を及ぼし ているかという分析が不足していることである。 4 点目は、同じような状況にある都道府県との 比較の不足である。例えば、埼玉県は同じよう に大量採用期にある東京都や千葉県と比べて教 員就職率が低くなっているのはなぜか、といっ た分析が不足している。

3 第3の分析

第1、2の分析は2006年度までのデータを用いて行った。現在、教員養成系シェアについて得られる最新のデータは2009年度のものである。そこで、第3の分析として、2009年度のデータを含めて、2000年代の教員養成系シェアの変化、国立大学の教員養成大学・学部の採用状況、教員就職状況の変化を把握し、小学校教員の養成・採用のあり方の変化を明らかにする。

(1) 教員養成系シェア

論文最終末の付表2の、2003年度、2006年度、2009年度の小学校採用教員の教員養成系シェアの推移をみると、2003年度→2006年度→2009年度の順に低下している都道府県が多い。大都市は、2003年の時点で、教員養成系シェアが地方よりも低かったが、さらに低下した。地方でも養成系シェアは低下している。採用数が低下した都道府県でも教員養成系シェアの低下が起こっている。

(2) 教員養成系大学・学部出身者が採用されないのか?

教員養成系シェアが低下したのは、教員養成 系大学・学部出身者が採用されなくなったから だろうか。付表2の教員養成系学校出身の小学 校教諭採用者数の推移を見ると、都道府県毎の 違いはあるが、教員養成系学校出身の採用者数 が減っているとはいえず、全国計では増加して いる。また、付表2の新卒の国立学校出身の小 学校教諭・助教諭・講師採用者の推移を見ると、 国立大学出身者の採用数は減少しているとはい えず、全国計では増加している。よって、教員 養成系大学・学部出身者が採用されないという ことはいえない。

(3) 国立大学の教員養成課程出身者が教員に 就職しないのか?

では、教員養成系シェアが低下したのは、国立の教員養成課程卒業者が教員に就職しなくなったからだろうか。論文最終末の付表3は国立の教員養成課程の教員就職率の推移である。都道府県毎の違いはあるが、国立の教員養成課程の教員就職率は全国的には変化していない。このことから、国立大学の教員養成課程卒業者が教員に就職しなくなったとはいえない。

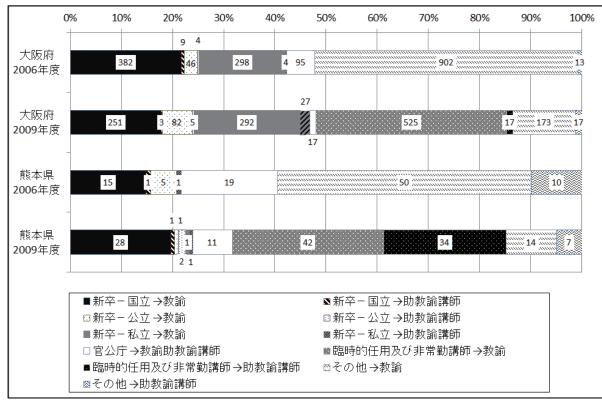
(4) 一般大学出身者の採用状況

それでは、教員養成系ではない一般系学校の 出身者は、どのように採用されているのだろう か。

図 1は、大阪府、熊本県の、2006年度と 2009年度の、採用前状況別の、小学校の「教諭」「助

図 1 大阪府と熊本県の採用前状況別、小学校「教諭」「助教諭・講師」採用者

(グラフの中の数字は人数。出典:学校教員統計調査)



教諭・講師」採用者を示したグラフである。大都市の大阪の新卒採用では、公立大学・私立大学出身者も国立大学出身者と同じように「教諭」として多く採用されている。一方、熊本県の新卒採用では、公立・私立大学出身者よりも国立大学出身者の割合が高い。

しかし、採用者の教員養成系シェアでは、地方でも一般系シェアが高まっていた。このことから、地方では、一般系大学・学部の出身者は、初めは学校教員統計調査に表れない「臨時的任用の非常勤講師」として採用され、数年勤務した後にこの統計に表れる教諭・助教諭・講師(常勤講師)として採用される人が多いと考えられる。

(5) その他の採用状況の変化

①既卒者の「助教諭・講師」としての採 用の増加

2006年度の統計には、採用前状況の区分として「臨時的任用及び非常勤講師」がなく、この項目に該当する人は「その他」に含まれている。2006年度の採用前状況が「その他」の人と、2009年度の採用前状況が「臨時的任用及び非常勤講師」の人を比較すると、図2のように、2006年度の採用前状況が「その他」から「助教論講師」の採用者の割合よりも、2009年度の採用前

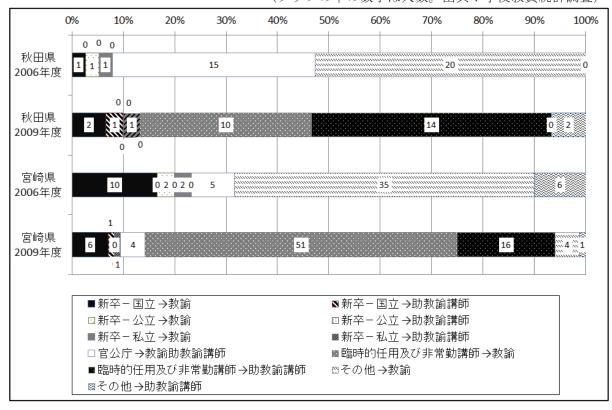
状況が「臨時的任用及び非常勤講師」から「助教論講師」の採用者の割合が大きくなっている 県がある³)。臨時的任用・非常勤講師として働きながら採用試験を受けて、再び「助教論・講師」として採用される割合が上昇しているということである。学校教員統計調査の「講師」は常勤講師で、産休・育休代用教員や休職している教員の代用教員がメインといわれているが、割合が大幅に増加したのは地方の県で、単なる産休・育休や休職者の代用教員とは考えにくい。この統計に含まれない「非常勤講師」の数とも合わせて考えるべきであるが、教員の労働市場が非正規化していることの1つあらわれと考えられる。

②新卒採用、新卒正規採用の割合は増加

既卒者採用において、臨時的任用及び非常勤講師としての採用が増加している都道府県が見られるのとは逆に、新卒採用においては、「助教諭・講師」ではなく「教諭」として正規採用される割合が高くなっている都道府県が多い。また、採用全体に占める新卒採用の割合が高いまなっている都道府県も多い。一方、教員養成課程の統廃合により、県内に教員養成課程がなくなった山形県、福島県、鳥取県では、2006年度から2009年度の間に、新卒採用、新卒国立採用の割合がともに低下している4。教員養成課程

図 2 秋田県と宮崎県の採用前状況別、小学校「教諭」「助教諭・講師」採用者

(グラフの中の数字は人数。出典:学校教員統計調査)



がなくなったことが要因なのか、別の要因の影響を受けているのかは、本分析からはわからないが、これらの県の採用状況の変化には注意すべきである。

(6) 第3の分析のまとめ

教員採用が増加し、小学校の教員養成に新規 参入する大学が増加した 2000 年代に、小学校 の教員採用者の教員養成系シェアは、大都市で も地方でも低下した。また、教員採用者が減少 した県でも、教員養成系シェアが低下した。

しかし、国立大学出身の採用者の減少や、国立大学の教員養成課程の教員就職率の明確な落ち込みは見られない都道府県が多い。背景としては、地方の国立大学出身者が、大都市で教員就職するようになったことが考えられるが、今回の分析では実証できていない。

一般大学・学部出身者は、大都市の新卒採用においては教員養成系大学・学部出身者と同じように、正規採用されている。一方、地方の新卒採用においては教員養成系大学・学部出身者が一般大学・学部出身者よりも多く採用されている。しかし、地方も教員養成系シェアが低下している。これは、地方では、一般系大学・部の出身者は、初めは非常勤講師として採用され、数年勤務した後に教諭・助教諭・講師(常勤講師)として採用される人が多いためと推測される。

一方、新卒採用の割合が増加している都道府 県は多い。また、新卒で教諭に正規採用される 割合も、大都市圏の都道府県を中心に増加した。

第3章 結論

1 得られた知見

本論文では、3 つの問いを立て、分析を行ってきた。

問い①「国立大学の教員養成課程の教員就職率、小学校教員採用者の教員養成系シェアは、 都道府県毎にどのようになっているのか」については、次のことが明らかになった。

教員就職率、教員養成系シェアは、都道府県 によって値が異なっている。国立大学の教員養成課程の卒業者の多くが教員を志望し、採用側 もその都道府県の教員養成系大学・学部少ならば、「教員需要が多い場合は、教員就職率は低く、教員養成系系員は高くなり」「教員需要が多い場合は、教員は高くなり」「教員需要が多い場合は、教員は所事が低くなる」は一次の場合が、実態は多様であった。教員は一次の場合が、大学院等進学により、 本就職率のいずれが高いかは、都道府県に高い場合も、 、自県の国立大学出身者の採用が多い県という違いが見られた。

問②「各都道府県の教員就職率、教員養成系 シェアの状況の背景にある要因は何か」につい ては、次のことがわかった。

教員の養成数と採用数の需給バランスは、教 員就職率、教員養成系シェアに強い影響を与え ていると考えられる。教員需要が少ない場合、 教員就職率が低く、教員養成系シェアが高い都 道府県が多かった。

他方、教員就職率と教員養成系シェアを規定 する要因は、需給バランスだけではないことも 明らかになった。和歌山県は、教員需要は少な いが教員就職率が高い。この背景には、隣接す る大阪府の採用数が増加しており、大阪府で教 員就職する人が増えたことが挙げられる。また、 和歌山県では教員採用数が増加傾向にあるにも かかわらず、教員採用試験の受験者数の伸びが 小さい。これは、教員採用試験の受験者が、よ り採用数の多い大阪府に流れているためと考え られる。教員養成系大学・学部の受験者が、倍 率の低い都道府県に流れることで、教員養成系 シェアが低くなる可能性が見いだせた。埼玉県 は、教員需要が大きいにもかかわらず、教員就 職率が低い。この背景には、採用側が即戦力を ほしがり、新卒では臨時的任用の需要が多いの に対し、学生が臨時的任用者になりたがらない こと(雇用のミスマッチ)、採用が増加している 東京都等県外での採用が少ないこと、地方の大 学からの優秀な学生の採用があること、民間の 就職口があること、等が考えられた。 教員養成 系シェアが低い背景には、上記のような自県の 教員養成大学・学部の状況に加え、採用数が増 加していること、近隣の都道府県に一般大学で 教員免許状を取得できる大学が多いこと、等が 考えられた。

問い③「教員採用が増加し、小学校教員への一般大学・学部の参入が進んだ 2000 年代に、教員就職率、教員養成系シェアはどのように変化したか」については、次のことがわかった。

まず、大都市でも地方でも、採用数が増加した都道府県でも低下した都道府県でも、教員養成系シェアの低下が起こった。しかし、教員養成系大学・学部出身の採用者数、新卒の国立大学出身の採用者数は増加している都道府県が多く、国立大学の教員養成大学・学部出身者が採用市場において採用されなくなっているとはいえない。また、国立大学の教員養成課程の教員就職率も上昇している大学が多く、教員養成課程の学生が教職に就職しなくなったとはいえない。

一般大学・学部出身者は、大都市の都道府県においては、教員養成大学・学部出身者と同じように、新卒で正規採用されていた。一方、地方の都道府県では、新卒採用では国立大学ももとの本がでは国立大学・学部)が公立・私立大学ももと、大学・学部といる。ことがは、大学・学部出身者は、初めは非常勤講師とれて、数年勤務した後に、正規採用されて、数年勤務した後に、正規採用されて、数年勤務した後に、正規採用されていることが推測された。ことが、教員養成系シェアを引き下げていると考えられる。

さらに、採用のあり方の変化として、地方のいくつかの都道府県において、採用前の状況が「臨時的任用及び非常勤講師」で「助教諭・講師」として採用されている人の割合が増加していた。これは、学校教員統計調査にあらわれない臨時的任用の非常勤講師と合わせて考えるべきであるが、教員の非正規化の1つのあらわれと考えられる。

2 教員の養成・採用に対する示唆

本論文の分析から得られる示唆を整理する。 1 つ目は、教員養成大学・学部の教員就職対 策のいきすぎに対する懸念である。分析の結果、 国立の教員養成大学・学部は教員就職率を高め る努力を行っており、実際に 2000 年代を通じ て教員就職率が上昇した大学が多数あった。背 景には、大都市の大量採用、独立行政法人化に よる成果を求める圧力等があると考えられた。 教員志望者が教員に就職できるように教育を行 うことは、大学本来のあり方である。しかし、 大学が教員就職率の上昇自体を目的とすると、 自由な教育や学生の自由な進路選択を守れなく なる可能性がある。分析では、教員就職率は自 県・近隣の都道府県の採用数の影響を受ける値 であった。また、採用が盛んにもかかわらず教 員就職率が低い背景として、新卒者を臨時的任 用者として採用する傾向が学生のニーズと合わ ない可能性も明らかになった。教員就職率の規 定要因を把握することで、この値を大学・学部 の責任と捉える見方に対抗できる糸口が見いだ せる。このような知見は、教員就職率の上昇自 体を目的とするような教員就職支援を防ぐこと にも役立つはずである。

2 つ目は、教員養成系シェア低下の影響が、 大都市と地方で異なるという推測である。教員 養成系シェアは大都市でも地方でも低下していたが、一般大学・学部出身者は、大都市では教 員養成系大学・学部出身者と同様に新卒で多数 採用されていたのに対し、地方の新卒採用では、教員養成系が強かった。このことから、大都市では、先行研究が指摘するような理数系科目を苦手とする教員の増加の懸念がある。一方、地方では、一般系大学・学部出身者は、非常勤講師として数年勤務後に、採用されている可能性があった。この推測が正しいとすれば、現場経験を積んだ者が教員になるため、教員の質の低下は抑えられるはずである。

しかし、このような一般系の採用のあり方は、 教員の非正規化という別の問題をはらむ。地方 は大都市と比較して、採用者に占める新卒採用 者の割合が低く、一般系だけでなく教員養成系 の者も非常勤講師を経て正規採用されている可 能性がある。また、臨時的任用や非常勤講師が、 再度助教諭や常勤講師として採用される傾向が 見られるようになった県も存在した。不安定な 労働環境の是非、非正規の雇用形態が教員個人 や教育の質にもたらす影響を検討する必要があ る。

3 今後の課題

第 1、2 の分析では、教員就職率、教員養成

系シェアに影響を与える要因を探った。しかし、どの要因がどの程度の説明力をもつのかという分析は行っていない。第 3 の分析では、2000年代にどのような変化が起こったかを明らかにしたが、変化の要因の分析が不足している。また、本論文では、国立大学の教員養成大学・学部に軸足を置いて分析を行ったため、一般大学・学部の分析が不足している。これらが、今後の課題である。

2000年代の採用の拡大、政策の転換を受けて、 小学校教員になるルートは多様化し、養成・採 用のあり方は変化している。都道府県毎の多様 な実態を基礎に据え、小学校教員の養成・採用 のよりよい姿を探る研究として、本研究を発展 させていきたい。

注

- 1) 小学校教員採用試験の最終結果「合格・不合格」を従属変数にしたロジスティック回帰分析。独立変数には、「性別」「年齢」「所属課程・コース」「入学年度」「受験自治体での小学校種合格率」「出身地での受験か否か」「教育実習時間数」「教育実習成績」「「優」取得数」「小学校実習経験有無」「取得免許数」を入れている。対象は、和歌山大学教育学部の在校生で2005年度から2009年度にかけて教員採用試験を受験した552名のうち、小学校種を受験した331人。新課程を含む。留年生については4年次の受験状況を採用し、5年次以降の受験データは用いていない。
- 2) 大阪府教育委員会は、2004年度の教員採用 試験から「現職教員枠」を設けて他府県教員 の獲得をめざすこととした。これに対して、 強い反発を示したのが、和歌山県教育委員会 である。和歌山県教委は、「本県の教員の採用 計画や年齢構成、教育水準に影響を及ぼしか ねない」として、方針の撤回を求める抗議文 を竹内脩・府教育長あてに郵送した。県教育 長は「教員の引き抜き合戦になりかねず、学 校教育に適切でない。やめてほしい」と話し たという。これに対して大阪府教委は、「採用 を絞っていたとき、他の都道府県で教員にな った人にチャンスを与えたい。想定している のは、当時採用事情のよかった北海道や関東 圏の大阪出身者。和歌山から引き抜こうとは 思っておらず、予想外の反応」と言っている (『朝日新聞』2003.5.17)。この後、和歌山、 京都、奈良、滋賀、三重の教育長が連名で方 針の再考を求めたが、大阪府は実際に現職教 員枠の採用を行った。
- 3) 同じ傾向の県として、山形県、福島県、鳥 取県等が挙げられる。
- 4) 採用者に占める新卒者の割合は、山形県2006年度18.2%→2009年度15.0%、福島県2006年度34.7%→2009年度15.0%、鳥取県2006年度20.3%→2009年度12.0%と推移。 採用者に占める新卒国立出身者の割合は、山形県2006年度16.4%→2009年度10.2%、福島県2006年度22.9%→2009年度18.2%、鳥取県2009年度16.5%→2009年度10.0%と推移。

参考文献

- 井上いずみ、村松泰子,2007,「臨時的任用教員 の就業意識とその実態」,『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』,第 58 集,pp515-531.
- 岩田康之,2008,「日本の教員養成と公教育システム―教員養成改革における『公』性と『私』性―」,『教育学研究』,75(4),pp14·26.
- 潮木守一,1985,『教員需要の将来推計』,福村出 版
- 岡本洋三,1995,「教員養成政策の動向と教育学部の改革課題」,『鹿児島大学教育学部研究紀要 教育科学編』,第46巻,pp71-90.
- 菊池龍三郎,2005,「教員養成大学・学部の問題 一専門職大学院は教員養成全体のレベルアッ プを迫る"黒船"か一」,『IDE・現代の高 等教育』,No472, pp12-17.
- 埼玉大学教育学部,2004,『平成 15 年度 自己点 検・評価委員会』,pp16-17.
- 佐久間亜紀,2010,「1990 年代以降の教員養成カリキュラムの変容」,『教育社会学研究』,第 86 集,pp97-111.
- 時事通信社,2006,「2006 年度採用試験日程一覧 表」,『教員養成セミナー』,28 (6),p16.
- 鈴木勝雄、吉岡勝,2006,「『埼玉大学教育学部における教員養成の課題』—今、教員養成に求められるもの—」,『教育実践総合センター紀要』,第5号,pp19-32.
- 駿河克宏、佐藤史人、松浦善満,2010,「和歌山大学教職・キャリア支援室の活動状況と教員採用試験の合否状況について」,『和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要』,No20,pp23-29.
- 中村正宏,2007,「実践的な指導力のある教員養成の在り方に関する基礎的研究」,『教育実践総合センター紀要』,第6号,pp1-12.
- 文部科学省,2001,「今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方について一国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会(報告)」
- 文部科学省,「公立学校教員採用選考試験の実施 状況について」(平成12年度~18年度)
- 文部科学省,「国立の教員養成大学・学部(教員 養成課程)の卒業者の就職状況」(平成13年 3月,平成15年3月~平成18年3月,平成21 年3月)
- 文部科学省,「平成 18 年 3 月卒業者版 国立大 学の教員養成課程卒業者における教員就職状 況の内訳」

- 山崎博敏,1998,『教員採用の過去と未来』,玉川 大学出版部.
- 山崎博敏,2008,「国立教員養成学部主流の時代から一般学部との並立の時代へ」, 『BERD』,No14,pp19-23.
- 山田昇,1993,『戦後日本教員養成史研究』,風間 書房
- 山田昇,1994,「歴史的視点からみた教員養成の 諸課題―計画養成を中心に―」,『IDE・現 代の高等教育』,No.353,pp11-18.
- 和歌山県教育史編纂委員会,2010,『和歌山県教育史第二巻通史編Ⅱ』,和歌山県教育委員会.

付表1-1 都道府県別の需給パランス・教員就職率・教員養成系シェア

	需給バランス		教員 養 成系シェ ア	都道府県 名	需給バラ ンス	教員就 職率 (%)	教員養 成系シェ ア(%)	新卒採用 者に占め る県内国 立学校の 割合(%)		新卒採用 -小計	新卒採用 -県内の 学校-国 立	新卒採用 -県外の 学校-国 立					
				長崎	1.79	65.2	95.1	50.0	100.0	12	6	6					
1		高い	高い (平均よ			高い (平均よ り高い)	新潟	1.55	57.2	73.0	80.8	88.5	52	42	4		
		り高い)) J J J J J J J J J	福島	1.35	67.9	66.0	42.4	69.7	33	1						
		, 1-3- ,		滋賀	1.03	63.3	62.9	48.5	63.6	66							
			 低い(平	<u>徳島</u>	3.19	62.7 70.7	62.3 44.4	50.0	100.0 33.3	9	+	2					
2			均以下)	和歌山 奈良	1.01 1.10	58.7	35.0	22.2 27.6	48.3	29	 						
	ŀ		-3K17	佐賀	1.31	48.0	94.4	30.8	100.0	13		1					
				山形	1.97	39.3	90.4	11.1	88.9	9		7					
	ш 4Л			島根	2.32	43.1	88.6	50.0	100.0	2		1					
	供給			秋田	2.10	47.6	87.8	0.0	33.3	3		1					
	>需要			岩手	1.71	45.0	83.1	68.2	72.7	22	15						
				大分	1.56	46.8	81.0	62.5	100.0	8	 						
				熊本	1.78	41.5	79.4	45.0	75.0	20							
3		低い	高い	香川	4.42	52.7	73.3	25.0	50.0	8							
		(平均以 下)	1	1	1	(平均以下)		青森	1.57	55.4	72.9	33.3	66.7	3	1	1	
								N)		r)	١)	h)		宮崎	1.09	46.9	70.2
				<u>群馬</u> 愛媛	1.48 2.43	46.8 55.6	69.5 65.8	65.4 42.9	84.6 71.4	26 7	 						
				<u>変媛</u> 福井	1.19	46.3	64.9	45.5	100.0	11	5						
				山梨	1.02	55.7	63.6	33.3	52.8	36		_					
				鹿児島	1.01	35.5	60.5	41.7	81.3	48	1						
				茨城	1.02	54.9	56.8	42.9	57.1	21	1						
4			低い	高知	5.14	54.6	33.3			0							
				岐阜	0.73	60.6	82.3	46.7	60.0	75	35						
									北海道	0.84	60.4	76.7	73.1	78.7	197	144	
								岡山	0.74	66.8	75.2	46.6	81.0	58	27	20	
5			高い	長野	0.81	62.7	71.6	58.0	80.0	50							
				広島	0.47	60.1	60.0	29.3	42.7	75	1						
		高い		愛知	0.39	69.8	57.8	48.6	67.5	381	185						
\vdash				<u>兵庫</u> 三重	0.21 0.42	76.9 59.3	56.1 50.9	39.0 41.0	70.3 66.7	172 39	+	54 10					
				<u>二里</u> 大阪	0.42	66.6	46.5	28.0	52.6	726	1						
6			低い	京都	0.24	58.3	38.8	24.1	44.0	116							
	л. "Д		120	東京	0.30	56.3	38.6	23.3	33.2	774		1					
	供給 ≦需要			千葉	0.36	61.4	36.6	39.7	57.8	277							
	≓而安			静岡	0.61	49.4	78.1	43.5	65.7	108		24					
					石川	0.99	55.2	76.2	41.2	100.0	17		10				
				栃木	0.71	49.7	74.2	46.4	78.6	28							
7			高い 低い 	富山	0.95	40.6	74.0	20.0	100.0	20		1					
		III.		let i .	<u>鳥取</u>	0.75	36.7	68.1	66.7	66.7	3	1					
		低い		中山口	0.74	54.5	67.9	22.2	66.7	18							
\vdash				<u>宮城</u>	0.85	48.2	<u>65.3</u>	37.7	77.4	53							
				神奈川 福岡	0.13 0.91	45.9 52.2	50.2 48.3	12.5 45.7	41.1 74.3	654 105	1						
8			低い	埼玉	0.42	52.2	48.3	23.2	37.9	190							
				沖縄	0.42	49.0	35.0	0.0	0.0	1 1 1		1					
				全国	0.57	56.2	54.1	33.3	54.6	4593		i e					

出典は論文本文中に記載。

付表1-2 都道府県別の需給バランス・教員就職率・教員養成系シェア

על גיו	₹1−2	印坦州师	がいった。	ハフノス	" 教貝別	喊牛"	員養成系:	ンエア				
	需給バラ		教員養	ı			教員養成					
類	ンス	職率	成系シェ	名			課程卒業	I		課程卒業		
			ア		系シェア	教員養成		者	者	者		
					(%)	シェア	教員以外			教員就職		
						(%)	への就職	l	(%)	者の地元		
							率(%)	(%)		就職率		
				E .+				10.0		(%)		
				長崎	100.0	96.2	15.5 新潟大	12.2 新潟大	7.2 新潟大	46.7		
							25.0	10.9	9.4			
			高い	新潟	89.3	69.4	25.0 上越教育	上越教育	l	51.5		
1		高い	(平均よ				大14.1	大18.2	大7.6			
		(平均よ	り高い)	 福島	71.4	71.4	14.0	4.7	13.5	38.5		
		り高い)		滋賀	71.3	48.7	16.7	12.7	7.3	67.7		
				徳島	59.1	61.9	16.9	12.7	7.6	15.2		
			低い(平	,	62.5	57.6	17.4	8.7	3.3	18.8		
2			均以下)	奈良	56.8	30.8	15.4	18.2	7.7	25.0		
			1,5,5,17	佐賀	100.0	96.4	16.3	8.2	27.6	30.8		
				山形	100.0	84.6	30.3	9.0	21.3	25.0		
	/ ₩ & △			島根	100.0	88.9	31.4	7.8	17.6	45.5		
	供給			秋田	100.0	100.0	31.1	9.7	11.7	40.0		
	>需要			岩手	82.1	85.0	17.4	12.8	24.8	45.5		
				大分	90.9	80.0	20.7	14.4	18.0	60.0		
				熊本	95.8	81.0	28.5	13.5	16.5	63.6		
		低い	<u>+</u> ,,	香川	90.9	60.0	26.7	11.0	9.6	29.8		
3		(平均以	高い	青森	100.0	71.4	18.1	9.6	16.9	25.6		
		下)		宮崎	81.8	72.7	17.3	11.2	24.5	61.1		
				群馬	87.2	64.1	29.7	15.3	8.1	77.8		
				愛媛	86.7	80.0	25.0	10.5	8.9	45.9		
				福井	94.7	62.5	28.7	22.2	2.8	91.3		
						山梨	66.2	48.0	23.6	10.4	10.4	53.6
				鹿児島	81.7	63.4	24.8	11.2	28.5	81.3		
			<u> </u>	茨城	91.7	52.6	24.3	11.2	9.7	56.8		
4			低い	高知	66.7	33.3	19.4	13.9	12.0	0.0		
				岐阜	88.8	89.2	25.7	9.5	4.1	57.3		
				北海道	89.7	79.2	13.8	8.9	16.9	83.0		
				岡山	79.8	71.4	14.8	8.2	10.2	59.1		
(5)			高い	長野	89.7	63.5	14.1	18.2	5.0	61.9		
				広島	57.0	62.9	7.1	12.6	20.2	16.7		
		高い		愛知	69.5	48.7	12.1	8.7	9.5	93.0		
		,,,,,		兵庫	66.8	49.0	10.0	7.5	5.6	77.0		
				三重	63.5	42.9	15.9	8.8	15.9	69.0		
				大阪	52.8	40.9	11.5	9.1	12.8	76.4		
6			低い	京都	49.5	34.2	18.9	7.2	15.6	68.3		
	供給			東京	43.8	33.9	17.6	12.6	13.5	67.4		
	≦需要			千葉	49.2	27.3	19.4	9.0	10.2	70.7		
				静岡	89.9	69.4	19.2	16.6	14.7	65.8		
				石川	91.7	80.6	17.2	18.1	9.5	48.6		
			<u> </u>	栃木	90.2	69.2	23.8	17.2	9.3	62.5		
7			高い	富山	93.3	53.1	41.5	13.2	4.7	72.7		
				鳥取	75.0	68.8	20.3	21.5	21.5	25.0		
		低い		山口	63.6	75.6	25.3	10.1	10.1	40.0		
_				宮城	76.6	67.2	<u>25.1</u>	11.8	14.9	63.0		
				神奈川	57.5	47.1	26.6	15.7	11.8	75.9		
8			低い	福岡	57.6	48.0	22.3	8.9	16.6	60.0		
				埼玉	59.5	36.2	20.0	11.5	15.7	70.7		
				沖縄	0.0	43.4	16.3	7.1	27.6	85.0		
				全国	62.4	49.9	19.3	11.4	13.1			

付表 2 小学校教員採用者の変化

付表 2	小学校教	女員採用	者の変化	Ĺ						
	小学校	採用者勢	負養成	2003 年度	教員養成	系学校出身	アの小学	新卒国立	学校出身	小学校教
	系シェ	P		→2009 年	校教員採	用者		諭・助教	諭・講師採	利者
	2003	2006	2009	度公立小学	2003年	2009年	増減	2003年	2009年	増減
	年度	年度	年度	校採用者増	度(人)	度(人)	(人)	度(人)	度(人)	(人)
	(%)	(%)	(%)	加率(%)						
北海道	82.6	76.7	77.5	2.49	419	541	122	189	181	-8
青森	80.2	72.9	80.8	-46.77	69	63	-6	12	4	-8
岩手	83.5	83.1	73.5	-55.70	106	50	-56	14	12	-2
宮城	67.7	65.3	61.3	16.81	130	125	-5	41	51	10
秋田	80.0	87.8	70.2	-56.67	44	40	-4	4	3	-1
山形	88.6	90.4	68.5	-16.67	78	115	37	18	13	-5
福島	62.9	66.0	61.1	-19.63	161	149	-12	36	34	-2
茨城	51.3	56.8	46.9	18.97	80	135	55	11	27	16
栃木	73.9	74.2	70.4	31.82	82	112	30	22	35	13
群馬	73.7	69.5	59.6	-40.22	168	152	-16	41	47	6
埼玉	59.6	43.7	44.0	33.74	369	428	59	92	145	53
千葉	48.8	36.6	38.4	29.51	360	437	77	112	205	93
東京	49.9	38.6	38.5	23.42	704	658	-46	247	215	-32
神奈川	54.1	50.2	42.0	52.78	561	643	82	196	237	41
新潟	83.9	73.0	68.0	-27.57	188	170	-18	36	56	20
富山	83.5	74.0	72.2	8.57	81	78	-3	13	24	11
石川	81.3	76.2	72.8	56.16	74	91	17	12	14	2
福井	81.5	64.9	74.0	-42.42	66	77	11	20	5	-15
山梨	59.5	63.6	70.2	4.44	44	66	22	10	8	-2
長野	85.1	71.6	70.5	-23.66	149	134	-15	56	42	-14
岐阜	85.3	82.3	69.7	18.60	185	170	-15	32	55	23
静岡	78.5	78.1	66.3	25.20	249	242	-7	62	63	1
愛知	72.0	57.8	57.0	104.17	634	790	156	226	326	100
三重	50.0	50.9	46.1	229.31	63	124	61	4	22	18
滋賀	76.4	62.9	55.6	77.27	120	124	4	47	54	7
京都	51.6	38.8	40.5	24.73	157	169	12	51	89	38
大阪	63.5	46.5	38.8	57.83	619	605	-14	240	254	14
兵庫	62.1	56.1	49.9	91.24	266	405	139	77	179	102
奈良	61.0	35.0	44.5	142.65	61	106	45	25	50	25
和歌山	58.6	44.4	44.7	330.30	34	76	42	6	34	28
鳥取	74.3	68.1	53.8	-87.80	84	35	-49	19	5	-14
島根	78.0	88.6	66.7	176.00	32	106	74	6	18	12
岡山	81.5	75.2	70.4	26.89	128	133	5	24	38	14
広島	65.8	60.0	56.2	163.48	100	199	99	28	56	28
山口	80.6	67.9	71.1	18.33	79	64	-15	9	11	2
徳島	62.5	62.3	56.2	178.57	75	91	16	11	20	9
香川	75.2	73.3	59.1	13.10	94	65	-29	18	18	0
愛媛	72.6	65.8	54.1	-2.83	69	73	4	17	39	22
高知	48.5	33.3	42.6	-53.85	33	29	-4	3	4	1
福岡	54.7	48.3	47.8	-1.30	285	347	62	74	106	32
佐賀	64.3	94.4	56.1	14.29	36	60	24	4	18	14
長崎	83.8	95.1	71.9	-64.35	119	100	-19	19	19	0
熊本	73.1	79.4	73.3	40.58	79	140	61	13	29	16
大分	91.5	81.0	78.8	11.36	54	78	24	3	6	3
宮崎	81.3	70.2	69.8	-49.15	122	74	-48	24	7	-17
鹿児島	77.9	60.5	43.4	-25.93	159	186	27	51	60	9
沖縄	47.2	35.0	32.1	-12.61	75	44	-31	15	4	-11
全国	64.7	54.1	51.2	31.87	7944	8899	955	2290	2942	652
	51.1	U 1.1	U U 1.2	01.01	1011	1 3000	555			l

出典:学校教員統計調査

付表3 国立大学の教員養成課程の教員就職率の推移

2003年度教員就職率	2006年度教員就職率	2009年度教員就職率	2009年度-2003年
			度教員就職率
63.9%	60.4%	60.4%	-3.5%
38.8%	55.4%	56.0%	17.2%
			13.1%
			13.6%
			-10.3%
		_	
		_	_
		56.4%	-3.9%
			5.4%
			-7.8%
			12.7%
			6.2%
			4.5%
			9.8%
			-9.3%
			-3.4%
			3.6%
			2.5%
			-3.5%
			3.9%
			-6.2%
			-0.2%
			8.4%
			3.5%
62.3%			-0.4%
54.0%	63.3%	56.9%	2.9%
52.8%	58.3%	57.6%	4.8%
49.6%	66.6%	66.6%	17.0%
69.9%	76.9%	84.9%	15.0%
52.8%	58.7%	60.4%	7.6%
53.9%	70.7%	80.0%	26.1%
38.5%	36.7%	_	_
47.1%	43.1%	53.4%	6.3%
61.1%	66.8%	59.1%	-2.0%
47.3%	60.1%	53.1%	5.8%
61.6%	54.5%	54.5%	-7.1%
50.3%	62.7%	65.5%	15.2%
			8.7%
			-2.8%
			15.9%
			3.2%
			5.5%
			-0.6%
			6.7%
			-4.5%
			3.9%
			-8.9%
40.0%	49.0%	40.0%	2.6%
	36.3% 48.2% 55.0% 38.8% 62.9% 60.3% 43.5% 58.3% 45.5% 48.2% 53.3% 39.6% 57.9% 60.4% 33.0% 47.0% 59.0% 38.8% 69.9% 57.2% 45.1% 67.0% 62.3% 54.0% 52.8% 49.6% 69.9% 52.8% 49.6% 69.9% 52.8% 47.1% 61.1% 47.3%	36.3% 45.0% 48.2% 48.2% 55.0% 47.6% 38.8% 39.3% 62.9% 67.9% 60.3% 54.9% 43.5% 49.7% 58.3% 46.8% 45.5% 52.9% 48.2% 61.4% 53.3% 56.3% 39.6% 45.9% 57.9% 54.7% 60.4% 60.0% 33.0% 40.6% 47.0% 55.2% 59.0% 46.3% 38.8% 55.7% 69.9% 62.7% 57.2% 60.6% 45.1% 49.4% 67.0% 69.8% 62.3% 59.3% 54.0% 63.3% 52.8% 58.3% 49.6% 66.6% 69.9% 76.9% 52.8% 58.7% 53.9% 70.7% 38.5% 36.7% 47.1% 43.1% 61.1% 66.8% 47.3% 60.1% 47	36.3% 45.0% 49.4% 48.2% 61.8% 55.0% 47.6% 44.7% 38.8% 39.3% — 62.9% 67.9% — 60.3% 54.9% 56.4% 43.5% 49.7% 48.9% 58.3% 46.8% 50.5% 45.5% 52.9% 58.2% 44.2% 61.4% 54.4% 53.3% 56.3% 57.8% 39.6% 45.9% 49.4% 57.9% 54.7% 48.6% 60.4% 60.0% 57.0% 47.0% 55.2% 49.5% 47.0% 55.2% 49.5% 59.0% 46.3% 55.5% 38.8% 55.7% 42.7% 69.9% 62.7% 63.7% 69.9% 62.7% 63.7% 67.0% 69.8% 70.5% 62.3% 56.9% 70.5% 62.3% 56.9% 70.5% 62.3% 56.9% </td

出典: 文部科学省「国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の卒業者の就職状況」(各年)